

中間期ディスクロージャー誌2022

なお、本誌の内容は、下記の当行ホームページでもご覧いただけます。

【当行ホームページアドレス】 <https://www.awabank.co.jp/>

発行／2023年1月



〒770-8601 徳島市西船場町二丁目24番地の1

TEL. 088-623-3131 (代表)

contents

中小企業の経営の改善及び

地域の活性化のための取組みの状況

- あわぎんSDGs取組み方針・・・・・・・・・・ 2
- 中小企業の経営支援と地域活性化・・・・・・・・ 4

連結情報

- 事業の概況・・・・・・・・・・ 8
- 主要な経営指標等の推移・・・・・・・・・・ 8
- 中間連結財務諸表・・・・・・・・・・ 9
 - 中間連結貸借対照表
 - 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
 - 中間連結株主資本等変動計算書
 - 中間連結キャッシュ・フロー計算書
- 連結リスク管理債権（連結金融再生法開示債権）
・・・・・・・・・・ 26
- 連結自己資本比率(国内基準)・・・・・・・・ 26
- セグメント情報等・・・・・・・・・・ 27
- 会計監査人の監査の状況・・・・・・・・・・ 29

単体情報

- 事業の概況・・・・・・・・・・ 30
- 主要な経営指標等の推移・・・・・・・・・・ 30
- 中間財務諸表・・・・・・・・・・ 31
 - 中間貸借対照表
 - 中間損益計算書
 - 中間株主資本等変動計算書
- リスク管理債権（金融再生法開示債権）・・・・ 40
- 資産査定額・・・・・・・・・・ 40
- 単体自己資本比率(国内基準)・・・・・・・・ 40
- 損益の状況・・・・・・・・・・ 41
- 営業の状況・・・・・・・・・・ 44
 - 預金業務
 - 貸出業務
 - 証券業務
 - 信託業務
- 有価証券等の時価情報・・・・・・・・・・ 50
 - 有価証券関係
 - 金銭の信託関係
 - その他有価証券評価差額金
- デリバティブ取引情報・・・・・・・・・・ 51
- 大株主の状況・・・・・・・・・・ 54
- 会計監査人の監査の状況・・・・・・・・・・ 54

自己資本の状況

- 自己資本の構成、自己資本比率・・・・・・・・ 55
- その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもの
のうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回っ
た会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額
・・・・・・・・・・ 59
- 自己資本の充実度に関する事項・・・・・・・・ 59
- 信用リスクに関する事項・・・・・・・・・・ 68
- 信用リスク削減手法に関する事項・・・・・・・・ 76
- 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリ
スクに関する事項・・・・・・・・・・ 76
- 証券化エクスポージャーに関する事項・・・・ 78
- 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項
・・・・・・・・・・ 80
- リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエク
スポージャーの額・・・・・・・・・・ 81
- 金利リスクに関する事項・・・・・・・・・・ 82

※本誌に掲載されている計数は、原則として、単位未満を切り捨てて表示しております。

2020年3月末	(2020年3月31日現在)
2020年度	(2020年4月1日～2021年3月31日)
2020年中間期	(2020年4月1日～2021年9月30日)
2020年9月末	(2020年9月30日現在)
2021年3月末	(2021年3月31日現在)
2021年度	(2021年4月1日～2022年3月31日)
2021年中間期・9月期	(2021年4月1日～2021年9月30日)
2021年中間期末・9月末	(2021年9月30日現在)
2022年3月期	(2021年4月1日～2022年3月31日)
2022年3月末	(2022年3月31日現在)
2022年中間期・9月期	(2022年4月1日～2022年9月30日)
2022年中間期末・9月末	(2022年9月30日現在)

あわぎん SDGs 取組方針

阿波銀行は持続可能な開発目標『SDGs』に賛同し、その目標達成に向け、社会の一員として主体的に取組んでいます。

あわぎんSDGs取組方針

1. 地域経済発展と産業振興への取組み

当行の伝統的営業方針「永代取引」の実践による幅広い金融サービスの提供により、地域経済の発展と産業振興に貢献し、お客さまと地域の持続的な発展をめざします。

2. 魅力のある持続可能な地域社会の実現

さまざまな社会貢献活動や環境保全等の取組みを通じ、地域のすべての人が安心して生活できる持続可能な社会の実現をめざします。

エシカル消費自主宣言

消費者志向自主宣言

環境方針

阿波銀行は、地球環境保護への取組みを社会的責任であると位置づけ、次世代に引き継ぐ豊かな自然を維持・改善するとともに継続的な地域社会の発展に貢献してまいります。

- 一、環境関連法規等の遵守
- 一、目標の設定と継続的な改善
- 一、銀行業務を通じた環境保護活動の支援

- 一、環境保護活動への参加
- 一、環境保護活動の啓発

2009年6月制定

あわぎんESG投融資方針

阿波銀行は、伝統的営業方針である「永代取引」の理念のもと、本方針に基づいた投融資を通じて、環境や地域社会が抱える課題の解決に貢献し、持続可能な社会の実現と企業価値の向上に努めてまいります。

1. 積極的に支援する事業

- (1) 地域の産業振興と持続的な発展に寄与する事業
- (2) 環境保全や環境負荷軽減に寄与する事業
- (3) 健康で豊かな人生100年時代に寄与する事業
- (4) 社会のインフラの維持・発展や地域の防災・減災に寄与する事業

率等を考慮した厳格な基準を満たす事業については、慎重に検討します。

(2) 兵器製造関連事業

核兵器・生物化学兵器等の大量破壊兵器や対人地雷・クラスター弾など、非人道的兵器の開発・製造等を行う事業には投融資を行いません。

(3) 人権侵害や環境破壊等につながる事業

人権保護や資源保全の観点から、違法労働や違法伐採の可能性が高い事業には投融資を行いません。

※OECD公的輸出信用アレンジメント等

2021年11月制定

Environment	 環境保護の取組み	主な取組み ・TCFD提言への取組み ・あわぎんai-mo通帳の発行 ・「あわぎんの森」の整備 ・あわぎんecoプロジェクト ・あわぎんグリーンローン
Social	 社会課題解決に向けた取組み	主な取組み ・お客さま感動満足(CIS)の創造 ・長期人材育成計画 ・定年延長制度の導入 ・伴走型支援の実施 ・お客さま向けSDGs実践ゼミの実施 ・あわぎんソーシャルローン ・あわぎんSDGs私募債の発行 ・新型コロナウイルス感染症への対応 ・起業支援のコンサルティングメニューの拡充 ・阿波銀コネクト ラシクルモールの運営 ・徳島大学発ベンチャー企業を支援するファンドへの出資 ・金融リテラシー向上に向けた取組み ・公益財団法人阿波銀行学術・文化振興財団による助成 ・公益財団法人阿波銀福祉基金による助成 ・スポーツの振興
Governance	 ガバナンス強化に向けた取組み	主な取組み ・コーポレート・ガバナンス強化 ・RAF構築の取組み ・災害時の緊急対応：あわぎん号

TCFD 提言への取組み

当行は、2009年6月に「環境方針」を制定し、気候変動を含む環境への対応を優先的に取組むべき重要な課題であると認識し、2021年6月に「TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）」の提言に賛同しています。今後もTCFD 提言の開示フレームワークに基づき、気候変動に関する情報開示を充実してまいります。

TCFD 提言に基づく開示 <<https://www.awabank.co.jp/about/sdgs/tcdf/>>

■ 指標と目標

▶ CO2 排出量の削減

当行は、脱炭素社会の実現に向け、長期 KPI として「CO2 排出量削減目標」を定めています。

- 【中期目標】 ① 2030 年度における当行の CO2 排出量を 2013 年度比で 50%以上削減する。
 ② 2030 年度における当行のエネルギー使用量を 2013 年度比で 23%以上削減する。

【長期目標】 2050 年度における当行の CO2 排出量を実質ゼロとする。

【実績】

	2013 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
Scope1 (直接的排出)	677 t	551 t	515 t	493 t	531 t
Scope2 (間接的排出)	7,609 t	4,698 t	4,586 t	3,644 t	5,219 t
合計	8,286 t	5,249 t	5,101 t	4,137 t	5,750 t
削減実績	—	▲36.6	▲38.4	▲50.1	▲30.6

▶ ESG 投融資

ファイナンスを通じたお客さまのサステナビリティへの取組みを支援するため「ESG 投融資残高」の 2022 年度目標を定めています。

【2022 年度 ESG 投融資目標残高】 5 4 0 億円

【実績】

2022 年 9 月末実績	6 3 8 億円 (うち環境系 4 1 1 億円)
---------------	---------------------------

※ESG 投融資額とは、外部評価のある ESG 関連投融資と定義し、①グリーンローン、②グリーンボンド（サステナビリティボンドを含みます）、③ソーシャルローン、④ソーシャルボンド、⑤サステナビリティ・リンク・ローン、⑥ サステナビリティ・リンク・ボンド、⑦トランジション・ファイナンス、⑧ ①～⑦に準じる投融資の合計額を目標に設定。



2015年に金融安定理事会（FSB）の下に設置された、金融市場の安定化（十分な情報開示による効率的な資本配分）の観点から、企業の気候変動リスク・機会の情報開示を推奨する国際的な支援組織。



中小企業の経営支援と地域活性化

お客さまの経営支援に関する取組み

当行は、法人のお客さまに対し、経営・商流・事業等のあらゆる角度から取引先の成長をサポートする包括的コンサルティング営業を行っています。当行の強みである中小企業取引に関するノウハウを活かし、目利き力（事業性評価）を通じた、取引先企業の経営課題の把握やそれぞれの課題に応じた解決策の提案を行っています。

|| 中小企業取引に特化した戦略の展開

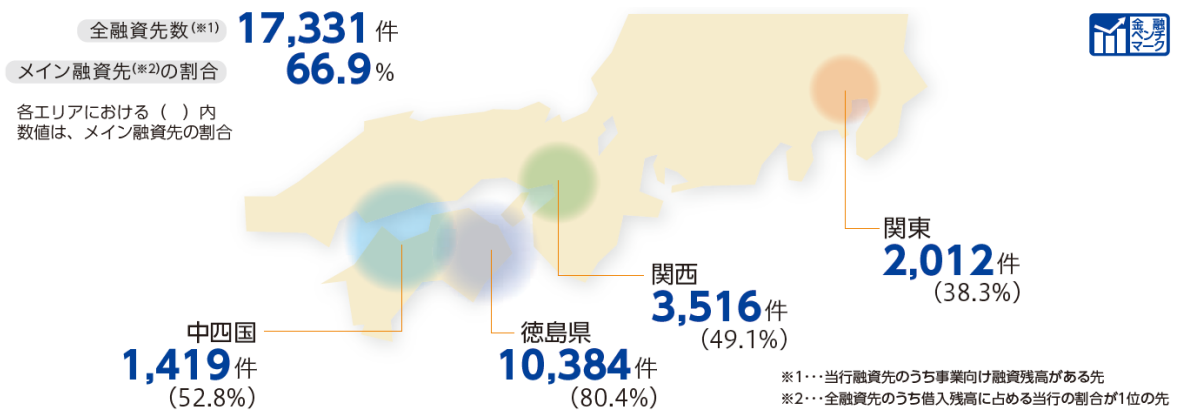
当行は、中小企業取引をコアビジネスと位置づけ、お客さまのさまざまなライフステージにおけるニーズや課題に向き合い、オーダーメイドによる課題解決に取り組んでいます。地域経済のさらなる発展に向け、ご融資をはじめ各種情報提供やコンサルティング機能の発揮に積極的に取り組んでいきます。

|| お客さまとの関係強化とネットワークの拡大

貸出金残高の徳島県内シェアは46.50%(2022年3月末)、全融資先に占めるメイン融資先^(※2)の割合は66.9%となっています。

徳島をはじめ中四国・関西・関東のお客さまをつなぎ、ネットワークを拡大することで地域経済のさらなる発展に貢献し「地域とお客さまのベストパートナーとなる」ことをめざしています。

■ 融資先の地域別内訳（2022年3月末）

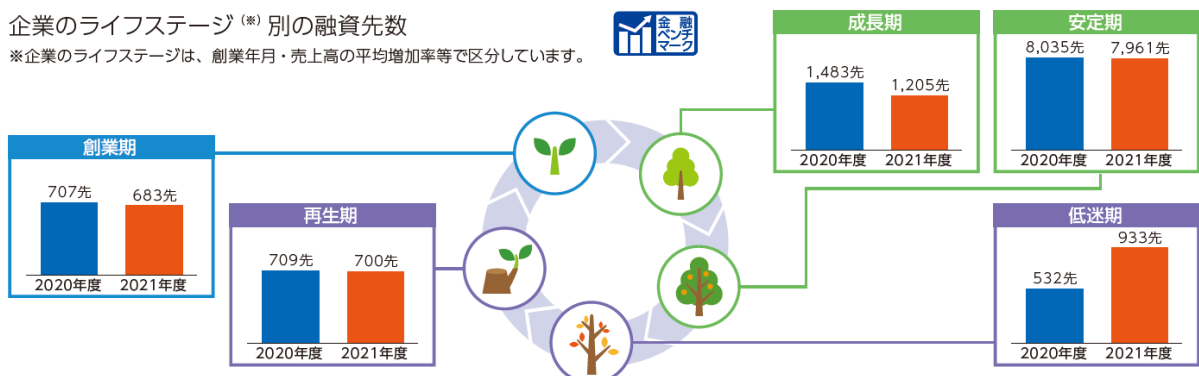


■ 企業のライフステージに応じた包括的コンサルティングへの取組み

当行は、企業のライフステージに応じたニーズ・経営課題に対し、きめ細かなコンサルティング提案を行っています。

企業のライフステージ^(※)別の融資先数

※企業のライフステージは、創業年月・売上高の平均増加率等で区分しています。



ライフステージに応じたソリューションの提供・コンサルティング機能の発揮

- ファンドの活用
- 創業関連の補助金申請支援
- 産学連携
- 外部支援機関との連携

- 販路開拓支援
- 企業誘致支援
- M&A支援
- 海外ビジネス支援
- 自社株対策
- 事業承継対策

- 経営改善計画策定支援
- DDS・DIPファイナンス

【当行における「目利き力」の定義】

「経営者の思い、考え、戦略をヒアリングする力」
「適切な事業性評価により企業の将来性を見極め、課題解決に導く力」



■お客さまの事業内容を適切に理解する取組み



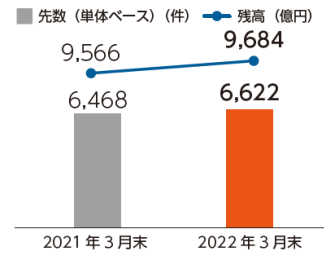
財務分析に加えて、経営環境や将来性などお客さまの事業内容の適切な理解に努めています。お客さまのさらなる企業価値向上に向け、対話を通じた事業性評価シート^(*)等の作成による経営課題の共有に取組んでいます。

●事業性評価シート等作成先

対前期比 **154** 件増加

※ お客さまとの対話を通じて当行が作成する独自の事業性評価の分析資料

事業性評価シート等作成先の先数および融資残高推移



■付加価値の高い金融サービスへの取組み



「目利き力」向上へのさまざまな取組みを通して、付加価値の高い金融サービスを提供しています。お客さまの企業価値の向上に貢献し、お客さまと互いに成長・発展できる好循環をめざしています。

●融資先の経営指標等の改善状況

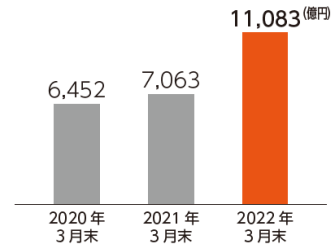
(2022年3月末)

メイン融資先数^{(*)1} **9,258** 件のうち

経営指標等^{(*)2}が改善した融資先数 **4,863** 件

※1 企業をグループ単位とした当行融資先 (14,095件) のうち借入残高に占める当行の割合が1位の先
※2 売上高・営業利益率・労働生産性のうちいずれかの向上、または就業者数が増加した先

経営指標が改善した融資先の過去3年間の融資残高推移



■コロナ関連融資の取組状況

2022年9月末までのコロナ関連融資の実行額は、累計で12,567件、3,223億円となっています。その内訳は保証協会付き融資が全体の76%を占めており、徳島県内50%、県外50%となっています。

また、プロパー融資のうち、「あわぎん緊急特別融資（新型コロナウイルス感染症対応）」は、同年4月から、資金使途に関わらず融資期間を最長20年とし、お客さまの状況に応じた柔軟な対応が行えるよう改定しています。

2020年3月～2022年9月 累計	実行件数	実行金額
コロナ関連融資（合計）	12,567	3,223億円
保証協会付き	10,873	2,439億円
県内	7,308	1,215億円
県外	3,565	1,224億円
プロパー	1,694	783億円
県内	564	189億円
県外	1,130	593億円

お客様の経営支援に関する取組み

■経営者保証に関するガイドラインに係る取組状況

○新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合

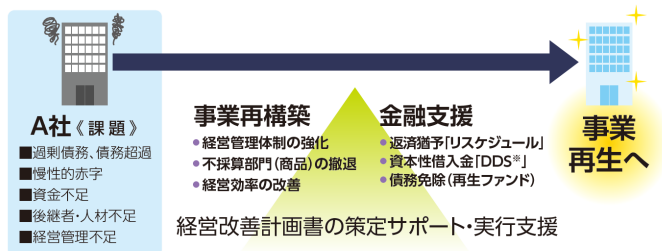
項目	2021年10月～ 2022年3月末	2022年4月～ 2022年9月末
① 新規に無保証で融資した件数	2,661 件	3,069 件
② 経営者保証の代替的な融資手法を活用した件数	0 件	0 件
③ 新規融資件数	5,732 件	6,097 件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合 ({①+②/③} ×100)	46.4%	50.3%

○事業承継時における保証徴求割合（4類型）

項目	2021年10月～ 2022年3月末	2022年4月～ 2022年9月末
旧経営者との保証契約を解除し、かつ、新経営者との保証契約を締結しなかった割合	14.5%	12.6%
旧経営者との保証契約を解除する一方、新経営者との保証契約を締結した割合	34.4%	29.9%
旧経営者との保証契約は解除しなかったが、新経営者との保証契約は締結しなかった割合	40.9%	54.7%
旧経営者との保証契約を解除せず、かつ、新経営者との保証契約を締結した割合	10.1%	2.9%

■事業再生を支援

経営改善支援を目的に専門スタッフを配置し、経営改善計画の策定や多様な事業再生スキームを活用することで、お客様の経営改善・事業再生支援に取り組んでいます。



中小企業再生支援協議会 | 阿波銀コンサルティング | 阿波銀行 | 官民再生ファンド | 地域経済活性化支援機構

ソリューション内容

- 当行が中心になり、事業再生に向けた取組みに着手。
- 外部コンサルタントを導入し、経営改善計画の策定、経営管理面の見直しに着手。
- 中小企業再生支援協議会等の支援を受け、財務面・信用力の強化を図るため、金融支援としてDDSを含めた経営改善計画を策定。

※[DDS]
金融機関が既存の貸出債権を一般の債権よりも返済順位の低い[劣後ローン]に切り替える手法のことです。

経営改善・事業再生への支援実績(2021年度)

貸出条件の変更を行っている企業の経営改善計画進捗状況

条件変更先数	887 件
好調先	10 件
順調先	43 件
不調先	834 件

好調先 … 売上高が計画比120%超の先
 順調先 … 売上高が計画比80%以上120%以下の先
 不調先 … 売上高が計画比80%未満の先
 (うち経営改善計画なし先717件)

●経営改善支援に向けた取組状況(2022年9月末現在)

経営改善支援取組み率	3.3%
(経営改善支援取組み先数: 135件 / 期初債務者数: 4,067件)	
ランクアップ率	6.6%
(ランクアップ先数: 9件 / 経営改善支援取組み先数: 135件)	
再生計画策定率	69.6%
(再生計画策定先数: 94件 / 経営改善支援取組み先数: 135件)	

地域活性化に向けた取組み

■金融リテラシーの向上と子ども達の未来に向けて

●金融教室・出前授業の実施 “徳島県と連携”

当行は、子どものうちからお金の大切さや仕組み・役割等の金融リテラシーを楽しく身につけ社会人として主体的に行動できるよう、金融教育・出前授業を通じた支援を行っています。また、2022年7月には徳島県と金融経済教育充実のための連携協定を締結し、地域一体となって徳島県の金融リテラシー向上に取り組んでいます。



まなぼう教室「サイコロゲームで輸入体験」

●あわぎんキッズクラブ

お子さまと保護者のみなさまが「楽しく学び遊べる場」を通して、お子さまの未来・好奇心を育むことを目的として「あわぎんキッズクラブ」を運営しています。



プログラミング教室「プログラミングにふれよう」の様子

■ECモール「ラシクルモール」を通じた地域活性化

ECモール「ラシクルモール」は、SDGsをテーマに掲げ、“未来につながる”“地域を元気にする”“子どもたちを応援する”といったコンセプトで素材や環境に配慮した良い商品を多数取り扱っています。当初、49社でスタートした出店者数が104社、出品数は700品目を超えました。徳島の魅力、出店者の方々の想いを広く社会に発信しながら、みなさまが心から満足できる新しい消費の形を提供していきます。



■地域のさまざまなパートナーとの連携

●TIB（徳島イノベーションベース）への参画

徳島県内の起業家や社会人、学生などアントレプレナーシップ（起業家精神）を持つ方々を先輩起業家らが育成・支援する「一般社団法人徳島イノベーションベース」（代表理事：藤田恭嗣、以下「TIB」）に、設立段階から参画しています。

企業の成長・発展の起点となる起業家マインドを持った人材を育てるTIBの活動を通じ、徳島経済の活性化および徳島の新たな魅力創造に、積極的に取り組んでいきます。



●徳島大学発ベンチャー企業を支援するファンドへの出資

大学発ベンチャー企業の創業および経営支援を目的として、国立大学法人徳島大学、株式会社地域経済活性化支援機構（REVIC）および一般社団法人大学支援機構との協力により、「産学連携1号投資事業有限責任組合」を設立しました。

REVICの特定専門家派遣を活用する枠組みにより、徳島大学発ベンチャーの創業支援・成長支援を行い、新たな産業の芽を育てることで、地域社会の発展に貢献していきます。



連結情報

■事業の概況

金融経済環境

2022年度上半期のわが国経済は、原材料や原油価格の高騰などの影響を受けつつも、新型コロナウイルス感染症抑制と社会経済活動の制限緩和の両立が進むも、持ち直しの動きとなりました。ただし、先行きについては各種供給制約の影響が和らぎ回復していくとみられるものの、今後のウクライナ情勢の展開、資源価格や海外経済・物価動向など、依然として不確実性が高い状況が続くと考えられます。

この間、金融市場では、期末にかけて米国を中心に大幅な金融引き締めへの警戒感が強まり、急激な円安が進行するとともに、海外経済の減速懸念から、株価は下落しました。また、長期金利は日本銀行による強力な金融緩和政策が継続され、低水準での推移となりました。

県内経済につきましても、一部に供給制約による下押しの影響がみられるものの、雇用・所得情勢がともに改善に向かいつつあり、設備投資が増加するなど基調としては持ち直しの動きとなりました。

営業の成果等

譲渡性預金を含めた預金につきましては、法人預金、個人預金が順調に増加したものの、公金預金が減少したことから、前年度末(2022年3月31日)比13億円減少し、9月末残高は3兆2,992億

円となりました。

貸出金につきましては、地公体等向け貸出金が減少したものの、事業性貸出金や個人ローンが増加したことから、前年度末比155億円増加し、9月末残高は2兆1,325億円となりました。

有価証券につきましては、市場動向を注視し、安定的な収益を確保するとともにポートフォリオのリスク抑制に努めた結果、外国証券の減少を主因として前年度末比615億円減少し、9月末残高は9,703億円となりました。また、有価証券の評価損益は、前年度末比225億円減少し、628億円の評価益となりました。

損益

経常収益は、役員取引等収益が減収となったものの、株式等売却益や金融派生商品収益が増収となったことなどから、前年同期(自2021年4月1日 至2021年9月30日)比72億59百万円増収の402億66百万円となりました。

一方、経常費用は、貸倒引当金繰入額が減少となったものの、外国債券を中心に国債等債券売却損が増加したことなどから、前年同期比64億88百万円増加の324億73百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比7億71百万円増益の77億93百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比3億50百万円増益の52億70百万円となりました。

■主要な経営指標等の推移

		2020年中間期	2021年中間期	2022年中間期	2020年度	2021年度
連結経常収益	百万円	31,800	33,006	40,266	65,587	67,938
うち連結信託報酬	百万円	—	—	—	2	2
連結経常利益	百万円	6,085	7,022	7,793	12,663	16,134
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	4,021	4,919	5,270	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	—	—	—	8,498	11,112
連結中間包括利益	百万円	24,932	10,453	△9,708	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	42,971	△2,222
連結純資産額	百万円	275,543	302,715	276,923	292,894	288,404
連結総資産額	百万円	3,654,739	3,931,860	3,789,706	3,866,075	3,977,726
1株当たり純資産額	円	6,580.93	7,204.52	6,717.26	6,984.60	6,926.75
1株当たり中間純利益	円	95.82	117.20	127.58	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	202.64	265.38
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
連結自己資本比率(国内基準)	%	11.04	11.66	11.13	11.22	11.31
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	189,885	82,567	△366,256	301,556	96,672
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	35,623	△27,739	68,046	46,831	△37,030
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△1,751	△632	△1,772	△2,438	△2,267
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	百万円	509,033	685,422	388,629	631,227	688,605
従業員数[外、平均臨時従業員数]	人	1,362[487]	1,361[571]	1,362[564]	1,334[487]	1,327[572]
信託財産額	百万円	377	367	356	370	359

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

3. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社であります。

■中間連結財務諸表
中間連結貸借対照表

(百万円)

	2021年中間期末	2022年中間期末
資産の部		
現金預け金	686,905	415,052
コールローン及び買入手形	36,597	128,774
買入金銭債権	1,047	749
有価証券 ※1,2,3,5,9	1,037,960	970,322
貸出金 ※3,4,6	2,063,537	2,132,555
外国為替 ※3,4	6,271	14,907
リース債権及びリース投資資産 ※3	28,959	29,161
その他資産 ※3,5	38,537	64,909
有形固定資産 ※7,8	37,587	38,230
無形固定資産	4,721	4,263
繰延税金資産	201	208
支払承諾見返 ※3	8,755	9,440
貸倒引当金	△19,220	△18,869
資産の部合計	3,931,860	3,789,706
負債の部		
預金 ※5	3,100,881	3,143,620
譲渡性預金	133,254	155,583
コールマネー及び売渡手形	16,788	—
債券貸借取引受入担保金 ※5	44,990	30,616
借入金 ※5	266,816	102,385
外国為替	22	23
その他負債	29,522	57,391
賞与引当金	22	23
役員賞与引当金	14	18
役員退職慰勞引当金	12	12
株式報酬引当金	210	250
睡眠預金払戻損失引当金	323	246
偶発損失引当金	1,185	1,288
繰延税金負債	23,639	9,245
再評価に係る繰延税金負債 ※7	2,704	2,634
支払承諾	8,755	9,440
負債の部合計	3,629,144	3,512,782
純資産の部		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	20,106	20,106
利益剰余金	180,117	189,926
自己株式	△3,313	△4,928
株主資本合計	220,362	228,557
その他有価証券評価差額金	78,739	42,740
繰延ヘッジ損益	△1,520	630
土地再評価差額金 ※7	5,134	4,995
その他の包括利益累計額合計	82,353	48,366
純資産の部合計	302,715	276,923
負債及び純資産の部合計	3,931,860	3,789,706

連結情報

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 中間連結損益計算書

(百万円)

	2021年中間期	2022年中間期
経常収益	33,006	40,266
資金運用収益	18,797	21,262
(うち貸出金利息)	(11,914)	(12,147)
(うち有価証券利息配当金)	(6,619)	(7,917)
役務取引等収益	4,882	4,763
その他業務収益	7,989	10,353
その他経常収益 ※1	1,336	3,887
経常費用	25,984	32,473
資金調達費用	809	2,812
(うち預金利息)	(199)	(350)
役務取引等費用	565	553
その他業務費用	6,912	13,455
営業経費 ※2	15,058	14,877
その他経常費用 ※3	2,638	773
経常利益	7,022	7,793
特別利益	44	0
固定資産処分益	0	0
退職給付制度終了益	44	—
特別損失	79	339
固定資産処分損	74	78
減損損失 ※4	5	260
税金等調整前中間純利益	6,986	7,453
法人税、住民税及び事業税	2,331	1,858
法人税等調整額	△265	324
法人税等合計	2,066	2,183
中間純利益	4,919	5,270
親会社株主に帰属する中間純利益	4,919	5,270

中間連結包括利益計算書

(百万円)

	2021年中間期	2022年中間期
中間純利益	4,919	5,270
その他の包括利益	5,533	△14,979
その他有価証券評価差額金	5,544	△15,634
繰延ヘッジ損益	7	654
退職給付に係る調整額	△18	—
中間包括利益	10,453	△9,708
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	10,453	△9,708

中間連結株主資本等変動計算書

(百万円)

	2021年中間期				
	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,452	20,106	176,045	△3,529	216,075
当中間期変動額					
剰余金の配当			△848		△848
親会社株主に帰属する 中間純利益			4,919		4,919
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				216	216
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	4,071	215	4,287
当中間期末残高	23,452	20,106	180,117	△3,313	220,362

(百万円)

	2021年中間期					純資産合計
	その他の包括利益累計額					
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰延ヘッジ 損 益	土地再評価 差 額 金	退職給付に 係る調整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	
当期首残高	73,194	△1,528	5,134	18	76,819	292,894
当中間期変動額						
剰余金の配当						△848
親会社株主に帰属する 中間純利益						4,919
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						216
土地再評価差額金の取崩						—
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額)	5,544	7	—	△18	5,533	5,533
当中間期変動額合計	5,544	7	—	△18	5,533	9,820
当中間期末残高	78,739	△1,520	5,134	—	82,353	302,715

連結情報

(百万円)

	2022年中間期				
	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,452	20,106	185,469	△4,100	224,927
当中間期変動額					
剰余金の配当			△943		△943
親会社株主に帰属する 中間純利益			5,270		5,270
自己株式の取得				△1,067	△1,067
自己株式の処分			△0	239	239
土地再評価差額金の取崩			130		130
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	4,457	△828	3,629
当中間期末残高	23,452	20,106	189,926	△4,928	228,557

(百万円)

	2022年中間期					
	その他の包括利益累計額					純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰延ヘッジ 損 益	土 地 再 評 価 差 額 金	退職給付に 係る調整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	
当期首残高	58,375	△24	5,126	—	63,476	288,404
当中間期変動額						
剰余金の配当						△943
親会社株主に帰属する 中間純利益						5,270
自己株式の取得						△1,067
自己株式の処分						239
土地再評価差額金の取崩						130
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額)	△15,634	654	△130	—	△15,110	△15,110
当中間期変動額合計	△15,634	654	△130	—	△15,110	△11,480
当中間期末残高	42,740	630	4,995	—	48,366	276,923

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	2021年中間期	2022年中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	6,986	7,453
減価償却費	1,551	1,525
減損損失	5	260
貸倒引当金の増減(△)	883	△544
偶発損失引当金の増減(△)	82	82
賞与引当金の増減額(△は減少)	0	1
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△29	△35
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	6,158	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△119	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2	△2
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	13	△7
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△21	△25
資金運用収益	△18,797	△21,262
資金調達費用	809	2,812
有価証券関係損益(△)	△747	2,885
為替差損益(△は益)	△1,885	△31,109
固定資産処分損益(△は益)	74	78
商品有価証券の純増(△)減	775	—
貸出金の純増(△)減	23,378	△15,521
預金の純増減(△)	10,900	△23,422
譲渡性預金の純増減(△)	4,412	22,079
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	29,826	△163,989
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	64	△24,791
コールローン等の純増(△)減	△16,519	△109,767
コールマネー等の純増減(△)	5,717	△12,850
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	2,925	△10,328
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,208	△7,076
外国為替(負債)の純増減(△)	11	4
資金運用による収入	19,089	20,366
資金調達による支出	△866	△2,720
その他	10,930	2,972
小計	84,406	△362,933
法人税等の支払額	△1,838	△3,323
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,567	△366,256

連結情報

(百万円)

	2021年中間期	2022年中間期
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△112,517	△127,260
有価証券の売却による収入	30,975	127,476
有価証券の償還による収入	55,993	69,483
有形固定資産の取得による支出	△1,563	△1,068
有形固定資産の除却による支出	△73	△74
有形固定資産の売却による収入	15	0
無形固定資産の取得による支出	△569	△510
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,739	68,046
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△848	△943
自己株式の取得による支出	△0	△1,067
自己株式の売却による収入	216	239
財務活動によるキャッシュ・フロー	△632	△1,772
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	7
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	54,195	△299,975
現金及び現金同等物の期首残高	631,227	688,605
現金及び現金同等物の中間期末残高 ※1	685,422	388,629

(2022年中間期)

注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 6社

会社名

阿波銀保証株式会社

阿波銀カード株式会社

阿波銀コンサルティング株式会社

阿波銀コネクト株式会社

阿波銀リース株式会社

あわぎん成長企業投資事業有限責任組合

(2) 非連結子会社 1社

会社名

あわぎん6次産業化投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 0社

(2) 持分法適用の関連会社 0社

(3) 持分法非適用の非連結子会社 1社

会社名

あわぎん6次産業化投資事業有限責任組合

(4) 持分法非適用の関連会社 3社

会社名

四国アライアンスキャピタル株式会社

Shikokuブランド株式会社

あわぎん地方創生投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

なお、あわぎん地方創生投資事業有限責任組合は、2022年9月30日に存続期間が満了し、現在清算手続き中であります。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 6社

4. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

当行のデリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：19年～50年

その他：4年～8年

② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

連結情報

(4) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額（以下、「非保全額」という。）に対する予想損失額を計上しております。予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づく予想損失率により算定しており、予想損失率には、当行が必要と認める下限値を設定しております。

上記以外の債権については、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づく予想損失率により算定しております。

「資本的劣後ローン(早期経営改善特例型)」や「十分な資本的性質が認められる借入金」については、「資本性適格貸出金に対する貸倒見積高の算定及び銀行等金融機関が保有する貸出債権を資本性適格貸出金に転換した場合の会計処理に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第32号2020年9月9日）に基づき、「劣後性を有する資本性適格貸出金の回収可能見込額をゼロとみなして貸倒見積高を算定する方法」により算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先以外の債権のうち、「宿泊業」、「飲食業」など新型コロナウイルス感染症の影響が大きい業種の一定の条件に該当する債務者に係る債権については、次のとおり予想損失額を算定しております。

①条件変更を行っていない債務者については、債権額に、条件変更を行った際に発生が見込まれる信用リスクの増加を勘案した予想損失率を乗じた額を計上

②条件変更を行っている債務者については、債務者区分に応じた予想損失額に加え、非保全額に一定の毀損率を乗じた額を計上

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、資産の自己査定結果に基づき、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、当行は、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は17,615百万円であります。

(5) 賞与引当金の計上基準

連結子会社の賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

当行の役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 株式報酬引当金の計上基準

当行の株式報酬引当金は、役員への当行株式の交付等に備えるため、株式交付規程に基づき、役員に対する株式給付債務の見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

当行の睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

当行の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

当行及び連結子会社はリスク分担型企業年金制度及び確定拠出年金制度を採用しており、要拠出額をもって費用処理をしております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) 重要な収益及び費用の計上基準

① ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

② 顧客との取引に係る収益の計上方法

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

当行及び連結子会社は、次の5つのステップを適用し顧客との取引に関する収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

当行及び連結子会社の顧客との取引に関する収益は、主として約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で認識される取引サービスに係るものであり、為替業務等に係る手数料、資金取引等に係る手数料、証券業務等に係る手数料、代理業務等に係る手数料、その他銀行サービスの提供等に係る手数料等が含まれます。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一のヘッジについては、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動をほぼ相殺しているため、有効性の評価を省略しております。

また、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号2022年3月17日）を適用しております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(15) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定につきましては、前連結会計年度の連結財務諸表の重要な会計上の見積りに記載した内容から重要な変更はありません。

新型コロナウイルス感染症の経済への影響については、2022年度は全体としては前年度並み若しくは若干低下するものの、「宿泊業」、「飲食業」など特定の業種においては依然として影響が大きく、当該業種の債務者については、他の業種と比べ信用リスクが高まると仮定しております。こうした仮定のもと、当行グループでは特に貸出金等の信用リスクに一定の影響があると認識し、見積りに影響を及ぼす入手可能な情報を考慮して貸倒引当金を計上しております。ただし、当該仮定には不確実性があり、新型コロナウイルス感染症の状況や経済への影響が変化した場合には、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(役員報酬B I P信託)

当行は、中長期的な業績の向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的とし、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役である者を除く。)及び執行役員(取締役と併せて以下、「取締役等」という。)を対象に、「役員報酬B I P信託」による業績連動型株式報酬制度を導入しております。

1. 取引の概要

当行が定める株式交付規程に基づき、取締役等に対し、業績及び役位に応じてポイントを付与し、そのポイントに応じ

連結情報

た当行株式及びその換価処分金相当額の金銭を退任時に信託を通じて交付及び給付します。

2. 信託が保有する当行の株式に関する事項

- (1) 信託が保有する当行の株式は、株主資本において自己株式として計上しております。
- (2) 信託における当中間連結会計期末の帳簿価額は648百万円であります。
- (3) 信託が保有する当行株式の当中間連結会計期末の株式数は186千株であります。

(信託型従業員持株インセンティブ・プラン)

当行は、当行のグループ職員を対象に、当行グループの中長期的な企業価値向上へのインセンティブを付与すると同時に、福利厚生増進策として、持株会の拡充を通じた職員の株式取得及び保有を促進することによる資産形成支援を目的とし、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入しております。

1. 取引の概要

当行は信託銀行に「阿波銀グループ職員持株会専用信託」（以下、「従持信託」という。）を設定し、従持信託は、その設定後3年間にわたり「阿波銀グループ職員持株会」（以下、「持株会」という。）が取得すると見込まれる数の当行株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当行株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす職員に分配されます。

なお、当行は、従持信託が当行株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当行株価の下落により、従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当行が当該残債を弁済することになります。

2. 信託が保有する当行の株式に関する事項

- (1) 信託が保有する当行の株式は、株主資本において自己株式として計上しております。
- (2) 信託における当中間連結会計期末の帳簿価額は102百万円であります。
- (3) 信託が保有する当行株式の当中間連結会計期末の株式数は41千株であります。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

総額法の適用により計上された借入金の当中間連結会計期末の帳簿価額は187百万円であります。

(2022年中間期末)

(中間連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額は次のとおりであります。

株式	50百万円
出資金	88百万円

※2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に52,290百万円含まれております。

※3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返、リース債権及びリース投資資産の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	16,903百万円
危険債権額	26,977百万円
三月以上延滞債権額	1,029百万円
貸出条件緩和債権額	6,181百万円
合計額	51,091百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は6,544百万円であります。

※5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	184,114百万円
担保資産に対応する債務	
預金（日本銀行代理店契約によるもの）	3,595百万円
債券貸借取引受入担保金	30,616百万円
借入金	86,300百万円

上記のほか、為替決済、公金事務取扱等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券1,536百万円及びその他資産20,049百万円（中央清算機関差入証拠金20,000百万円、その他の資産49百万円）を差し入れております。

また、その他資産には、金融商品等差入担保金26,935百万円及び保証金293百万円が含まれております。

※6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は366,990百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが356,607百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※7. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1999年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条のうち第1号に定める地価公示価格、第2号に定める基準地標準価格に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 7,313百万円

※8. 有形固定資産の減価償却累計額 33,058百万円

※9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は19,266百万円であります。

(2022年中間期)

(中間連結損益計算書関係)

※1. 「その他経常収益」には、償却債権取立益156百万円及び株式等売却益3,694百万円を含んでおります。

※2. 「営業経費」には、給料・手当4,748百万円、減価償却費1,525百万円及び事務委託費1,819百万円を含んでおります。

※3. 「その他経常費用」には、貸出金償却8百万円、貸倒引当金繰入額398百万円、株式等売却損87百万円及び株式等償却18百万円を含んでおります。

※4. 営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び地価の下落した事業用資産等並びに移転・建替への決定に伴い除却を予定している資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額260百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

区分	地域	主な用途	種類	減損損失
稼動資産	徳島県内	営業店舗等	3か所 土地及び建物	231 百万円
			(うち土地)	190 百万円
			(うち建物)	41 百万円
	徳島県外	営業店舗	1か所 建物	23 百万円
遊休資産	徳島県内	遊休資産	3か所 土地	5 百万円
合計				260 百万円
			(うち土地)	196 百万円
			(うち建物)	64 百万円

グルーピングの方法

当行の資産のグルーピングの方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）で行っております。また、連結子会社は各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。

回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」に準拠して評価した額

連結情報

から処分費用見込額を控除して算定しております。ただし、移転・建替えの決定に伴い除却を予定している資産については回収可能価額を零としております。

(2022年中間期)

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	43,240	—	—	43,240	
合計	43,240	—	—	43,240	
自己株式					
普通株式	1,603	500	89	2,014	(注) 1,2
合計	1,603	500	89	2,014	

(注) 1. 当連結会計年度期首及び当中間連結会計期間末の自己株式数には、役員報酬B I P信託が保有する当行株式が202千株及び186千株、従持信託が保有する当行株式が114千株及び41千株含まれております。

2. 自己株式の普通株式数の増加500千株は、単元未満株式の取得0千株及び市場買付け500千株によるものであります。自己株式の普通株式数の減少89千株は、単元未満株式の売却0千株、役員報酬B I P信託による当行株式の交付等16千株及び従持信託による当行株式の売却73千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月13日 取締役会	普通株式	943	22.50	2022年3月31日	2022年6月10日

(注) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託及び従持信託が保有する当行株式に対する配当金がそれぞれ4百万円及び2百万円含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年11月11日 取締役会	普通株式	932	その他利益 剰余金	22.50	2022年9月30日	2022年12月5日

(注) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託及び従持信託が保有する当行株式に対する配当金がそれぞれ4百万円及び0百万円含まれております。

(2022年中間期)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	415,052百万円
預け金(日銀預け金を除く)	△26,422百万円
現金及び現金同等物	388,629百万円

(2022年中間期)

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

有形固定資産

事務機器であります。

2. リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(3) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2022年中間期)

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注1）参照）。また、現金は注記を省略しており、預け金のうち日銀預け金、コールローン及び買入手形、外国為替（資産・負債）、コールマネー及び売渡手形並びに債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 預け金(日銀預け金を除く)	26,422	26,269	△153
(2) 買入金銭債権	749	749	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	—	—	—
その他有価証券	953,972	953,972	—
(4) 貸出金	2,132,555		
貸倒引当金(※1)	△17,988		
	2,114,566	2,121,232	6,665
(5) リース債権及びリース投資資産	29,161		
貸倒引当金(※1)	△790		
	28,371	30,303	1,931
資産計	3,124,083	3,132,526	8,443
(1) 預金	3,143,620	3,143,763	143
(2) 譲渡性預金	155,583	155,584	1
(3) 借入金	102,385	102,337	△48
負債計	3,401,589	3,401,686	96
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(3,661)	(3,661)	—
ヘッジ会計が適用されているもの(※3)	(28,630)	(28,630)	—
デリバティブ取引計	(32,291)	(32,291)	—

(※1) 貸出金並びにリース債権及びリース投資資産に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(※3) ヘッジ対象である貸出金等の相場変動の相殺のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号2022年3月17日）を適用しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式(※1)(※2)	7,651
②組合出資金(※3)	8,698

(※1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式の減損処理はありません。

(※3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

連結情報

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
買入金銭債権	—	—	146	146
有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債等	135,174	161,937	—	297,112
社債	—	179,858	19,023	198,881
株式	125,179	—	—	125,179
その他	108,022	224,776	—	332,798
デリバティブ取引(※1)				
金利関連	—	1,130	—	1,130
通貨関連	—	8,181	—	8,181
資産計	368,375	575,884	19,169	963,430
デリバティブ取引(※1)				
金利関連	—	1,275	—	1,275
通貨関連	—	40,327	—	40,327
負債計	—	41,603	—	41,603

(※1) ヘッジ対象である貸出金等の相場変動の相殺のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号2022年3月17日)を適用しております。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
預け金(日銀預け金を除く)	—	26,269	—	26,269
買入金銭債権	—	—	603	603
貸出金	—	—	2,121,232	2,121,232
リース債権及びリース投資資産	—	—	30,303	30,303
資産計	—	26,269	2,152,139	2,178,408
預金	—	3,143,763	—	3,143,763
譲渡性預金	—	155,584	—	155,584
借入金	—	88,258	14,078	102,337
負債計	—	3,387,607	14,078	3,401,686

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

預け金(日銀預け金を除く)

預け金(日銀預け金を除く)のうち、満期のないもの及び約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。満期があり約定期間が長期間(1年超)のものは、デリバティブ内包型預金であり、時価は金利及びインプライド・ボラティリティ等の観察可能なインプットを用いた金融機関から提示された価額に基づき算定しております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

買入金銭債権

買入金銭債権のうち、信託受益権については、有価証券に準じて算定しております。また、ファクタリングについては、約定期間が短期間（１年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル３の時価に分類しております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル１の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル２の時価に分類しております。主に地方債、社債、その他の証券がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル２の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、TIBOR、スワップ金利等が含まれます。また、社債のうち銀行保証付私債のインプットには、信用スプレッド（発行体の内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規引受を行った場合に想定される利率）が含まれます。なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債券等については、保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債券等計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル３の時価に分類しております。

貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、信用スプレッド（貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率）で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル３の時価に分類しております。

リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産については、債務者区分ごとに貸倒実績率等を考慮した将来キャッシュ・フローを、中間連結決算日時点の市場金利で割り引いて時価を算定しております。なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。当該時価はレベル３の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、変動金利定期預金、規定期預金、非居住者円定期預金及び外貨定期預金については、重要性が乏しいこと等から、当該帳簿価額を時価としております。定期性預金及び譲渡性預金の時価は、その種類及び期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル２の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。また、約定期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル２の時価に分類しております。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、時価としております。当該時価はレベル３の時価に分類しております。

連結情報

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、プレーン・バニラ型の金利スワップ取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引、為替予約取引等が含まれます。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報 (2022年9月30日現在)

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債	割引現在価値法	信用スプレッド	0.3482258%~6.1685965%	0.9297506%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益 (2022年9月30日現在)

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(※1)
		損益に計上(※1)	その他の包括利益に計上(※2)					
買入金銭債権	201	—	△0	△54	—	—	146	—
有価証券								
その他有価証券								
社債	18,912	1	41	67	—	—	19,023	—

(※1) 中間連結損益計算書の「その他業務収益」に含まれております。

(※2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループはリスク管理部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、評価部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。検証結果は毎期リスク管理部門に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

社債のうち銀行保証付私募債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、信用スプレッドであります。このインプットの著しい増加(減少)は、それ単独では、時価の著しい低下(上昇)を生じさせることとなります。

(2022年中間期)
(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計		
役務取引等収益	4,116	—	4,116	—	4,116
預金・貸出業務	499	—	499	—	499
為替業務	667	—	667	—	667
証券関連業務	892	—	892	—	892
代理業務	801	—	801	—	801
その他	1,254	—	1,254	—	1,254
顧客との契約から生じる 経常収益	4,116	—	4,116	—	4,116
上記以外の経常収益	28,638	7,511	36,150	—	36,150
外部顧客に対する経常収益	32,754	7,511	40,266	—	40,266

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (13) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載の通りです。

(2022年中間期)

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		当中間連結会計期間
1株当たり純資産額		6,717円26銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額	百万円	276,923
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	276,923
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	千株	41,225

(注) 役員報酬B I P信託及び従持信託が保有する当行株式は株主資本において自己株式として計上しており、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。控除した当該自己株式の期末株式数は227千株（うち役員報酬B I P信託186千株、従持信託41千株）であります。

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

		当中間連結会計期間
1株当たり中間純利益		127円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	5,270
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	5,270
普通株式の期中平均株式数	千株	41,309

(注) 1. 役員報酬B I P信託及び従持信託が保有する当行株式は株主資本において自己株式として計上しており、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。控除した当該自己株式の期中平均株式数は272千株（うち役員報酬B I P信託195千株、従持信託76千株）であります。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

連結情報

(2022年中間期)

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当行は、2022年11月11日開催の取締役会において、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主への利益還元を図るため、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

取得対象株式の種類	当行普通株式
取得する株式の総数	500,000株（上限）
株式の取得価額の総額	1,000百万円（上限）
取得期間	2022年11月21日から2022年12月22日まで

なお、上記取得期間に自己株式の取得を次のとおり実施し、同取締役会決議に基づく取得を終了いたしました。

取得対象株式の種類	当行普通株式
取得した株式の総数	500,000株
株式の取得価額の総額	998百万円

■連結リスク管理債権（連結金融再生法開示債権）

（単位：百万円）

	2021年中間期末	2022年中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17,103	16,903
危険債権	27,154	26,977
要管理債権	7,609	7,211
三月以上延滞債権	472	1,029
貸出条件緩和債権	7,137	6,181
合計	51,867	51,091
正常債権	2,069,047	2,140,467

部分直接償却実施額	19,443	17,615
-----------	--------	--------

（注）「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（2020年1月24日内閣府令第3号）が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。これに伴い、2021年中間期末の銀行法の「リスク管理債権」の区分等も、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

■連結自己資本比率（国内基準）

55 ～ 56ページをご参照ください。

■セグメント情報等

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行のALM委員会及び経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、当行グループは、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金・貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っております。

なお、「銀行業」は、当行の銀行業務と銀行業務の補完として行っている連結子会社の信用保証業務、クレジットカード業務、経営コンサルティング業務、ECモール運営業務及び成長企業への投資業務を集約しております。

「リース業」は、連結子会社の阿波銀リース株式会社において、リース業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(2021年中間期)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	25,707	7,299	33,006	—	33,006
セグメント間の内部経常収益	78	89	167	△167	—
計	25,786	7,388	33,174	△167	33,006
セグメント利益	6,831	190	7,021	0	7,022
セグメント資産	3,900,478	42,175	3,942,654	△10,793	3,931,860
セグメント負債	3,614,324	25,600	3,639,925	△10,780	3,629,144
その他の項目					
減価償却費	1,456	68	1,524	26	1,551
資金運用収益	18,786	24	18,811	△13	18,797
資金調達費用	794	28	822	△13	809
特別利益	0	9	9	35	44
(固定資産処分益)	(0)	(—)	(0)	(—)	(0)
(退職給付制度終了益)	(—)	(9)	(9)	(35)	(44)
特別損失	79	0	79	0	79
(固定資産処分損)	(74)	(0)	(74)	(0)	(74)
(減損損失)	(5)	(—)	(5)	(—)	(5)
税金費用	1,992	61	2,053	13	2,066
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,080	9	2,089	42	2,132

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (2) セグメント資産の調整額△10,793百万円は、セグメント間の取引消去等であります。
- (3) セグメント負債の調整額△10,780百万円は、セグメント間の取引消去等であります。
- (4) 減価償却費の調整額26百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (5) 資金運用収益の調整額△13百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (6) 資金調達費用の調整額△13百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (7) 退職給付制度終了益の調整額35百万円は、退職給付制度の終了に伴う調整であります。
- (8) 固定資産処分損の調整額0百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (9) 税金費用の調整額13百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (10) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額42百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

連結情報

(2022年中間期)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	32,754	7,511	40,266	—	40,266
セグメント間の内部経常収益	84	88	172	△172	—
計	32,838	7,600	40,439	△172	40,266
セグメント利益	7,388	403	7,791	1	7,793
セグメント資産	3,757,215	46,136	3,803,351	△13,645	3,789,706
セグメント負債	3,496,919	29,498	3,526,418	△13,635	3,512,782
その他の項目					
減価償却費	1,437	61	1,499	25	1,525
資金運用収益	21,251	24	21,276	△14	21,262
資金調達費用	2,797	30	2,827	△14	2,812
特別利益	—	0	0	—	0
(固定資産処分益)	(—)	(0)	(0)	(—)	(0)
(退職給付制度終了益)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
特別損失	339	—	339	0	339
(固定資産処分損)	(78)	(—)	(78)	(0)	(78)
(減損損失)	(260)	(—)	(260)	(—)	(260)
税金費用	2,059	123	2,183	△0	2,183
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,103	468	1,572	7	1,579

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額1百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (2) セグメント資産の調整額△13,645百万円は、セグメント間の取引消去等であります。
- (3) セグメント負債の調整額△13,635百万円は、セグメント間の取引消去等であります。
- (4) 減価償却費の調整額25百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (5) 資金運用収益の調整額△14百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (6) 資金調達費用の調整額△14百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (7) 固定資産処分損の調整額0百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (8) 税金費用の調整額△0百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (9) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(関連情報)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	2021年中間期					2022年中間期				
	貸出業務	有価証券 投資業務	リース 業務	その他	合計	貸出業務	有価証券 投資業務	リース 業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	12,215	7,925	7,299	5,566	33,006	12,304	14,183	7,511	6,266	40,266

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

 当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

 当行グループは、本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産を有していないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

 特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

(単位：百万円)

	2021年中間期			2022年中間期		
	報告セグメント			報告セグメント		
	銀行業	リース業	計	銀行業	リース業	計
減損損失	5	—	5	260	—	260

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

■会計監査人の監査の状況

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)及び当中間連結会計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)の中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

単体情報

■事業の概況

当行は、地域社会と当行の持続的な成長をめざし、「構造改革と交代取引の進化」を基本戦略とした、経営計画「As One」に取り組んでおります。計画期間最終年度にあたる当期につきましては、総仕上げの1年として、また激変する環境変化に対応するため、さまざまな施策に取り組んでおります。

商品、サービスにつきましては、総合金融サービス業としてお客さまの視点に立ち多様化するニーズに一層お応えできるよう取組みの充実を図っております。個人のお客さまには、各種キャンペーンの実施やセミナーの開催を積極的に展開したほか、野村証券の取扱商品をはじめ預金や保険も含めた総合金融サービスの充実を図るなど、一生を通じてお客さまの人生設計をサポートし、お客さまの資産を守り育て、豊かさの実現をめざすファミリーサポート営業に取り組ましました。法人や個人事業主のお客さまには、引き続き、新型コロナウイルス感染症への対応として資金繰り支援に取り組んだほか、創業や新たな事業展開および事業性評価を通じた本業支援を強化し、さまざまな資金需要に積極的にお応えいたしました。

店舗につきましては、県南エリアの旗艦店である阿南支店がグランドオープンしました。広くゆったりとしたロビーの内装には徳島県産杉材を使用しているほか、環境保護やバリアフリーへの対応に加え、2階には阿南コンサルティングプラザを設置し、お客さまの資産形成をサポートいたします。

当行では、これまでも「あわぎんSDG s取組方針」の制定により、地方創生や環境保護等の取組みを継続してまいりましたが、SDG sへの取組みが企業経営の根幹となりつつあることを踏まえ、地域とお客さまの持続可能性を高める取組みをさらに強化しております。

具体的には、地域金融機関として中小企業の皆さまのSDG sへの取組みを支援するため、「あわぎんSDG s対応度診断サービス」など法人向けSDG s関連サービス及び「あわぎんソーシャルローン」などサステナブル関連ローン（サステナブルファイナンス）を拡充いたしました。このほか、紙の通帳を発行しないインターネットバンキング専用口座「あわぎんai-mo通帳」の新規・切替申込み件数に応じて、豊かな森を創造するための寄付についても取組みを継続して

おります。

今後につきましても「SDG s推進室」を中心にあわぎんグループ一丸となってSDG sの取組みを強化してまいります。

営業の成果等

預金及び預かり資産につきましては、譲渡性預金を含めた預金は、公金預金が減少したものの、法人預金、個人預金が順調に増加したことから前年度末(2022年3月31日)比4億円増加の3兆3,100億円となりました。預かり資産残高につきましては、個人年金保険等が前年度末比135億円増加の2,480億円となりました。また、金融商品仲介業務における預かり資産残高につきましては、前年度末比182億円増加の8,537億円となりました。

貸出金につきましては、地公体等向け貸出金が減少したものの、主力の中小企業等貸出金の増強に取組んだ結果、前年度末比146億円増加し、2兆1,289億円となりました。

なお、総貸出金残高に占める中小企業等貸出金の割合（中小企業等貸出金比率）は、82.52%と前年度末比0.50ポイント低下いたしました。引き続き高い水準を維持しております。

損益

損益につきましては、経常収益は、役員取引等収益が減収となったものの、株式等売却益や金融派生商品収益が増収となったことなどから、前年同期比70億9百万円増収の319億99百万円となりました。

一方、経常費用は、貸倒引当金繰入額が減少となったものの、外国債券を中心に国債等債券売却損が増加したことなどから、前年同期比65億54百万円増加の249億54百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比4億54百万円増益の70億44百万円となり、中間純利益は、前年同期比1億43百万円増益の47億49百万円となりました。

また、本業の利益を示すコア業務純益は、金融派生商品関係損益が増益となったことなどから、前年同期比26億85百万円増益の104億54百万円となりました。

■主要な経営指標等の推移

決算年月		2020年中間期	2021年中間期	2022年中間期	2020年度	2021年度
経常収益	百万円	23,767	24,990	31,999	50,152	52,576
うち信託報酬	百万円	—	—	—	2	2
経常利益	百万円	5,541	6,589	7,044	12,014	15,663
中間純利益	百万円	3,671	4,605	4,749	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	8,298	11,030
資本金	百万円	23,452	23,452	23,452	23,452	23,452
発行済株式総数	千株	43,240	43,240	43,240	43,240	43,240
純資産額	百万円	266,992	293,145	267,171	283,675	279,273
総資産額	百万円	3,634,195	3,909,558	3,766,543	3,844,293	3,956,485
預金残高	百万円	2,969,974	3,104,869	3,150,422	3,094,473	3,172,026
貸出金残高	百万円	2,026,008	2,059,984	2,128,937	2,084,214	2,114,303
有価証券残高	百万円	996,004	1,047,747	980,253	1,010,924	1,041,936
1株当たり配当額	円	20.00	20.00	22.50	40.00	42.50
単体自己資本比率(国内基準)	%	10.68	11.30	10.78	10.86	10.97
従業員数[外、平均臨時従業員数]	人	1,297[475]	1,289[560]	1,287[551]	1,267[475]	1,257[560]
信託財産額	百万円	377	367	356	370	359
信託勘定貸出金残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高 (信託勘定電子記録移転有価証券 表示権利等残高を除く。)	百万円	75	75	82	75	75
信託勘定電子記録移転有価証券表 示権利等残高	百万円	—	—	—	—	—

(注) 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

■中間財務諸表
中間貸借対照表

(百万円)

	2021年中間期末	2022年中間期末
資産の部		
現金預け金	686,898	415,046
コールローン	36,597	128,774
買入金銭債権	1,047	749
有価証券 ※1,2,3,5,7	1,047,747	980,253
貸出金 ※3,4,6	2,059,984	2,128,937
外国為替 ※3,4	6,271	14,907
その他資産	36,861	63,142
その他の資産 ※3,5	36,861	63,142
有形固定資産	37,131	37,383
無形固定資産	4,632	4,156
支払承諾見返 ※3	8,755	9,440
貸倒引当金	△16,367	△16,248
資産の部合計	3,909,558	3,766,543
負債の部		
預金 ※5	3,104,869	3,150,422
譲渡性預金	137,254	159,583
コールマネー	16,788	—
債券貸借取引受入担保金 ※5	44,990	30,616
借入金 ※5	254,585	87,258
外国為替	22	23
その他負債	21,558	48,828
未払法人税等	1,924	1,225
リース債務	158	78
資産除去債務	141	156
その他の負債	19,333	47,367
役員賞与引当金	14	18
株式報酬引当金	210	250
睡眠預金払戻損失引当金	323	246
偶発損失引当金	1,185	1,288
繰延税金負債	23,151	8,759
再評価に係る繰延税金負債	2,704	2,634
支払承諾	8,755	9,440
負債の部合計	3,616,413	3,499,372

単体情報

(百万円)

	2021年中間期末	2022年中間期末
純資産の部		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	16,232	16,232
資本準備金	16,232	16,232
利益剰余金	174,655	184,176
利益準備金	14,064	14,064
その他利益剰余金	160,591	170,112
固定資産圧縮積立金	560	560
株式消却積立金	2,995	4,995
別途積立金	143,520	150,520
繰越利益剰余金	13,516	14,036
自己株式	△3,313	△4,928
株主資本合計	211,027	218,933
その他有価証券評価差額金	78,504	42,612
繰延ヘッジ損益	△1,520	630
土地再評価差額金	5,134	4,995
評価・換算差額等合計	82,117	48,238
純資産の部合計	293,145	267,171
負債及び純資産の部合計	3,909,558	3,766,543

中間損益計算書

(百万円)

	2021年中間期	2022年中間期
経常収益	24,990	31,999
資金運用収益	18,763	21,229
(うち貸出金利息)	(11,916)	(12,152)
(うち有価証券利息配当金)	(6,582)	(7,880)
役務取引等収益	4,189	4,021
その他業務収益	699	2,849
その他経常収益※1	1,337	3,899
経常費用	18,400	24,954
資金調達費用	794	2,797
(うち預金利息)	(199)	(350)
役務取引等費用	542	519
その他業務費用	413	6,750
営業経費 ※2	14,326	14,140
その他経常費用 ※3	2,322	747
経常利益	6,589	7,044
特別利益	0	—
特別損失	79	337
税引前中間純利益	6,509	6,706
法人税、住民税及び事業税	2,145	1,631
法人税等調整額	△241	325
法人税等合計	1,904	1,957
中間純利益	4,605	4,749

単体情報

中間株主資本等変動計算書

(百万円)

	2021年中間期								
	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				固定資産圧縮積立金	株式消却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	23,452	16,232	16,232	14,064	560	2,995	136,520	16,758	170,898
当中間期変動額									
剰余金の配当								△848	△848
株式償却積立金の積立									—
別途積立金の積立							7,000	△7,000	—
中間純利益								4,605	4,605
自己株式の取得									
自己株式の処分									
土地再評価差額金の取崩									
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	7,000	△3,242	3,757
当中間期末残高	23,452	16,232	16,232	14,064	560	2,995	143,520	13,516	174,655

(百万円)

	2021年中間期							純資産合計
	株主資本		評価・換算差額等					
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△3,529	207,054	73,014	△1,528	5,134	76,620	283,675	
当中間期変動額								
剰余金の配当		△848					△848	
株式償却積立金の積立		—					—	
別途積立金の積立		—					—	
中間純利益		4,605					4,605	
自己株式の取得	△0	△0					△0	
自己株式の処分	216	216					216	
土地再評価差額金の取崩		—					—	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			5,489	7	—	5,497	5,497	
当中間期変動額合計	215	3,972	5,489	7	—	5,497	9,470	
当中間期末残高	△3,313	211,027	78,504	△1,520	5,134	82,117	293,145	

単体情報

(百万円)

	2022年中間期								
	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				固定資産 圧縮積立金	株式消却 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	23,452	16,232	16,232	14,064	560	2,995	143,520	19,100	180,240
当中間期変動額									
剰余金の配当								△943	△943
株式償却積立金の積立						2,000		△2,000	—
別途積立金の積立							7,000	△7,000	—
中間純利益								4,749	4,749
自己株式の取得									
自己株式の処分								△0	△0
土地再評価差額金の取崩								130	130
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	2,000	7,000	△5,064	3,935
当中間期末残高	23,452	16,232	16,232	14,064	560	4,995	150,520	14,036	184,176

(百万円)

	2022年中間期						
	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△4,100	215,825	58,346	△24	5,126	63,448	279,273
当中間期変動額							
剰余金の配当		△943					△943
株式償却積立金の積立		—					—
別途積立金の積立		—					—
中間純利益		4,749					4,749
自己株式の取得	△1,067	△1,067					△1,067
自己株式の処分	239	239					239
土地再評価差額金の取崩		130					130
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△15,733	654	△130	△15,209	△15,209
当中間期変動額合計	△828	3,107	△15,733	654	△130	△15,209	△12,102
当中間期末残高	△4,928	218,933	42,612	630	4,995	48,238	267,171

単体情報

(2022年中間期)

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：19年～50年

その他：4年～8年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額(以下、「非保全額」という。)に対する予想損失額を計上しております。予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づく予想損失率により算定しており、予想損失率には、必要と認める下限値を設定しております。

上記以外の債権については、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づく予想損失率により算定しております。

「資本的劣後ローン(早期経営改善特例型)」や「十分な資本的性質が認められる借入金」については、「資本性適格貸出金に対する貸倒見積高の算定及び銀行等金融機関が保有する貸出債権を資本性適格貸出金に転換した場合の会計処理に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第32号2020年9月9日)に基づき、「劣後性を有する資本性適格貸出金の回収可能見込額をゼロとみなして貸倒見積高を算定する方法」により算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先以外の債権のうち、「宿泊業」、「飲食業」など新型コロナウイルス感染症の影響が大きい業種の一定の条件に該当する債務者に係る債権については、次のとおり予想損失額を算定しております。

①条件変更を行っていない債務者については、債権額に、条件変更を行った際に発生が見込まれる信用リスクの増加を勘案した予想損失率を乗じた額を計上

②条件変更を行っている債務者については、債務者区分に応じた予想損失額に加え、非保全額に一定の毀損率を乗じた額を計上

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は17,615百万円であります。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 株式報酬引当金

株式報酬引当金は、役員への当行株式の交付等に備えるため、株式交付規程に基づき、役員に対する株式給付債務の見込額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 収益の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

当行は、次の5つのステップを適用し顧客との取引に関する収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

当行の顧客との取引に関する収益は、主として約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で認識される取引サービスに係るものであり、為替業務等に係る手数料、資金取引等に係る手数料、証券業務等に係る手数料、代理業務等に係る手数料、その他銀行サービスの提供等に係る手数料等が含まれます。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一のヘッジについては、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動をほぼ相殺しているため、有効性の評価を省略しております。

また、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号2022年3月17日）を適用しております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

当行はリスク分担型企業年金制度及び確定拠出年金制度を採用しており、要拠出額をもって費用処理をしております。

(2) 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの注記につきましては、中間連結財務諸表の「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

単体情報

(役員報酬BIP信託)

役員報酬BIP信託に関する注記につきましては、中間連結財務諸表の「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(信託型従業員持株インセンティブ・プラン)

信託型従業員持株インセンティブ・プランに関する注記につきましては、中間連結財務諸表の「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(2022年中間期末)

(中間貸借対照表関係)

※1. 関係会社の株式又は出資金の総額は次のとおりであります。

株式	12,843百万円
出資金	1,371百万円

※2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に52,290百万円含まれております。

※3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	16,253百万円
危険債権額	26,662百万円
三月以上延滞債権額	1,029百万円
貸出条件緩和債権額	6,181百万円
合計額	50,127百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※4. 手形割引は業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は6,544百万円であります。

※5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	184,114百万円
担保資産に対応する債務	
預金(日本銀行代理店契約によるもの)	3,595百万円
債券貸借取引受入担保金	30,616百万円
借入金	86,300百万円

上記のほか、為替決済、公金事務取扱等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券1,536百万円及びその他の資産20,049百万円（中央清算機関差入証拠金20,000百万円、その他の資産49百万円）を差し入れております。

また、その他の資産には、金融商品等差入担保金26,935百万円及び保証金277百万円が含まれております。

※6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は360,971百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが350,589百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※7. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は19,266百万円であります。

(2022年中間期)

(中間損益計算書関係)

※1. 「その他経常収益」には、償却債権取立益155百万円及び株式等売却益3,694百万円を含んでおります。

※2. 減価償却実施額は、次のとおりであります。

有形固定資産	665百万円
無形固定資産	760百万円

※3. 「その他経常費用」には、貸出金償却6百万円、貸倒引当金繰入額380百万円、株式等売却損87百万円及び株式等償却18百万円を含んでおります。

(2022年中間期)

(有価証券関係)

子会社株式等及び関連会社株式等

	中間貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式及び出資金	—	—	—
関連会社株式及び出資金	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

	中間貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式及び出資金	14,153
関連会社株式及び出資金	61

(2022年中間期)

(重要な後発事象)

自己株式の取得

自己株式の取得に関する注記につきましては、中間連結財務諸表の「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

単体情報

■リスク管理債権（金融再生法開示債権）

（百万円）

	2021年中間期末	2022年中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,361	16,253
危険債権	26,795	26,662
要管理債権	7,609	7,211
三月以上延滞債権	472	1,029
貸出条件緩和債権	7,137	6,181
合計	50,767	50,127
正常債権	2,037,623	2,108,648

部分直接償却実施額	19,443	17,615
-----------	--------	--------

（注）「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（2020年1月24日内閣府令第3号）が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。これに伴い、2021年中間期末の銀行法の「リスク管理債権」の区分等も、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

■資産査定額

（百万円）

	2021年中間期末	2022年中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,361	16,253
危険債権	26,795	26,662
要管理債権	7,609	7,211
正常債権	2,037,623	2,108,648

（注）資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（1998年法律第132号）第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（1948年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として区分するものであります。

■単体自己資本比率（国内基準）

57 ～ 58ページをご参照ください。

用	語	説	明
---	---	---	---

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものをいいます。

3. 要管理債権

要管理債権とは、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいいます。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1. から3. までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

■損益の状況

業務粗利益・業務粗利益率・業務純益・コア業務純益等		(百万円、%)	
		2021年中間期	2022年中間期
業務粗利益	国内業務部門	19,457	20,580
	国際業務部門	2,443	△2,548
	計	21,901	18,032
業務粗利益率	国内業務部門	1.09	1.13
	国際業務部門	1.61	△1.36
	計	1.19	0.96
経費(除く臨時経費)		14,247	14,052
実質業務純益		7,654	3,979
コア業務純益		7,768	10,454
コア業務純益(除く投資信託解約損益)		7,570	10,018
業務純益		7,807	4,442

(注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

役務取引等収支の内訳		(百万円)	
		2021年中間期	2022年中間期
国内業務部門	役務取引等収益	4,097	3,934
	うち預金・貸出業務	655	632
	うち為替業務	726	613
	うち証券関連業務	1,190	938
	役務取引等費用	510	479
	うち為替業務	174	91
	役務取引等収支	3,587	3,454
国際業務部門	役務取引等収益	92	86
	うち預金・貸出業務	—	—
	うち為替業務	88	82
	うち証券関連業務	—	—
	役務取引等費用	32	39
	うち為替業務	19	23
	役務取引等収支	60	46
合計		3,647	3,501

資金運用収支等		(百万円)	
		2021年中間期	2022年中間期
国内業務部門	資金運用収支	15,827	16,574
	役務取引等収支	3,587	3,454
	特定取引収支	—	—
	その他業務収支	43	551
国際業務部門	資金運用収支	2,141	1,858
	役務取引等収支	60	46
	特定取引収支	—	—
	その他業務収支	241	△4,453

単体情報

		2021年中間期	2022年中間期
国内業務部門	商品有価証券売買損益	△1	—
	国債等債券売却損益	36	△1,645
	国債等債券償還損益	—	1
	金融派生商品損益	—	2,183
	その他	8	12
	合計	43	551
国際業務部門	外国為替売買損益	368	265
	国債等債券売却損益	△146	△4,830
	国債等債券償還損益	—	—
	金融派生商品損益	20	111
	その他	—	—
	合計	241	△4,453
総合計		285	△3,901

		2021年中間期			2022年中間期		
		平均残高	利息	利回	平均残高	利息	利回
国内業務部門	資金運用勘定	3,550,363	16,244	0.91	3,607,068	16,862	0.93
	うち貸出金	2,024,579	11,576	1.14	2,058,564	11,332	1.09
	うち有価証券	712,797	4,451	1.24	722,453	5,206	1.43
	うち預け金	620,486	199	0.06	552,092	307	0.11
	資金調達勘定	3,452,684	416	0.02	3,487,375	287	0.01
	うち預金	3,041,395	86	0.00	3,103,633	79	0.00
	うち譲渡性預金	166,687	7	0.00	164,087	6	0.00
	うち借入金	240,778	0	0.00	212,370	0	0.00
国内資金運用収支		/	15,827	/	/	16,574	/
国際業務部門	資金運用勘定	302,260	2,533	1.67	373,096	4,384	2.34
	うち貸出金	44,976	339	1.50	59,343	820	2.75
	うち有価証券	208,551	2,131	2.03	219,532	2,673	2.42
	うちコールローン	36,488	60	0.33	84,718	888	2.09
	資金調達勘定	297,761	391	0.26	360,931	2,526	1.39
	うち預金	72,139	113	0.31	65,601	270	0.82
	うちコールマネー	2,942	4	0.33	4,861	25	1.03
	うち債券貸借取引受入担保金	36,242	32	0.17	38,133	254	1.33
国際資金運用収支		/	2,141	/	/	1,858	/

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末T T仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。

利鞘(資金運用利回、資金調達原価、総資金利鞘)		(%)	
		2021年中間期	2022年中間期
国内業務部門	資金運用利回	0.91	0.93
	資金調達原価	0.83	0.80
	総資金利鞘	0.08	0.13
国際業務部門	資金運用利回	1.67	2.34
	資金調達原価	0.43	1.53
	総資金利鞘	1.24	0.81
合計	資金運用利回	1.02	1.13
	資金調達原価	0.84	0.93
	総資金利鞘	0.18	0.20

利益率		(%)	
		2021年中間期	2022年中間期
総資産経常利益率		0.34	0.36
資本(純資産)経常利益率		6.18	6.38
総資産中間純利益率		0.24	0.24
資本(純資産)中間純利益率		4.32	4.30

1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$
2. 資本(純資産)経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{資本(純資産)勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

受取利息・支払利息の増減		(百万円)					
		2021年中間期			2022年中間期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	2,191	△2,038	153	259	359	618
	うち貸出金	404	△338	66	194	△438	△244
	うち有価証券	△173	143	△30	60	695	755
	うち預け金	87	31	118	△21	129	108
	支払利息	61	△102	△41	4	△133	△129
	うち預金	10	△44	△34	1	△8	△7
	うち譲渡性預金	0	△7	△7	△0	△1	△1
	うち借入金	0	△0	△0	△0	0	0
国際業務部門	受取利息	599	△524	75	593	1,258	1,851
	うち貸出金	69	△58	11	108	373	481
	うち有価証券	211	△203	8	112	430	542
	うちコールローン	70	△14	56	80	748	828
	支払利息	190	△568	△378	83	2,052	2,135
	うち預金	6	△119	△113	△10	167	157
	うちコールマネー	△83	△8	△91	3	18	21
	うち債券貸借取引受入担保金	49	△103	△54	1	221	222

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

単体情報

■営業の状況

預金業務

預金科目別残高

(百万円、%)

		中間期末残高		平均残高	
		2021年中間期	2022年中間期	2021年中間期	2022年中間期
国内 業務 部門	流動性預金	2,033,694 (67.0)	2,110,368 (68.4)	2,062,233 (67.8)	2,139,468 (68.9)
	定期性預金	979,121 (32.3)	954,473 (30.9)	971,016 (31.9)	955,472 (30.8)
	うち固定金利定期預金	970,703 (32.0)	946,569 (30.7)	962,697 (31.7)	947,697 (30.5)
	うち変動金利定期預金	1,562 (0.1)	1,480 (0.1)	1,552 (0.1)	1,491 (0.1)
	その他の預金	22,041 (0.7)	20,753 (0.7)	8,146 (0.3)	8,691 (0.3)
	小計	3,034,857 (100.0)	3,085,596 (100.0)	3,041,395 (100.0)	3,103,633 (100.0)
	譲渡性預金	137,254	159,583	166,687	164,087
	合計	3,172,112	3,245,179	3,208,083	3,267,721
国際 業務 部門	流動性預金	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—
	うち固定金利定期預金	/	/	/	/
	うち変動金利定期預金	/	/	/	/
	その他の預金	70,011 (100.0)	64,826 (100.0)	72,139 (100.0)	65,601 (100.0)
	小計	70,011 (100.0)	64,826 (100.0)	72,139 (100.0)	65,601 (100.0)
	譲渡性預金	—	—	—	—
	合計	70,011	64,826	72,139	65,601
総合計	3,242,124	3,310,006	3,280,222	3,333,322	

(注) 1. 流動性預金は、当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金であります。

2. 定期性預金は、定期預金、定期積金であります。

固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

4. ()は構成比であります。

定期預金の残存期間別残高

(百万円)

		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
2021年 中間期末	定期預金	244,485	190,849	372,141	83,921	61,096	19,771	972,266
	うち固定金利定期預金	244,376	190,756	371,918	83,192	60,687	19,771	970,703
	うち変動金利定期預金	109	92	223	728	408	—	1,562
2022年 中間期末	定期預金	229,005	189,579	383,371	70,327	54,437	21,329	948,049
	うち固定金利定期預金	228,793	189,408	383,096	69,774	54,167	21,329	946,569
	うち変動金利定期預金	212	170	274	552	270	—	1,480

貸出業務

		中間期末残高		平均残高	
		2021年中間期	2022年中間期	2021年中間期	2022年中間期
国内業務部門	割引手形	6,285 (0.3)	6,512 (0.3)	6,619 (0.3)	6,947 (0.3)
	手形貸付	97,827 (4.9)	97,361 (4.7)	100,910 (5.0)	96,061 (4.7)
	証書貸付	1,833,740 (91.1)	1,880,879 (90.9)	1,848,674 (91.3)	1,877,497 (91.2)
	当座貸越	74,988 (3.7)	84,252 (4.1)	68,375 (3.4)	78,058 (3.8)
	合計	2,012,842 (100.0)	2,069,006 (100.0)	2,024,579 (100.0)	2,058,564 (100.0)
国際業務部門	割引手形	—	—	—	—
	手形貸付	3,809 (8.1)	4,440 (7.4)	3,395 (7.5)	4,481 (7.6)
	証書貸付	43,332 (91.9)	55,490 (92.6)	41,580 (92.5)	54,861 (92.4)
	当座貸越	—	—	—	—
	合計	47,141 (100.0)	59,931 (100.0)	44,976 (100.0)	59,343 (100.0)
総合計		2,059,984	2,128,937	2,069,555	2,117,907

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
 2. ()は構成比であります。

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
2021年 中間期末	貸出金	560,840	348,730	278,594	208,431	588,399	74,988	2,059,984
	うち固定金利	/	170,941	157,988	136,573	439,973	—	/
	うち変動金利	/	177,789	120,606	71,857	148,425	74,988	/
2022年 中間期末	貸出金	573,446	378,955	306,278	210,606	575,398	84,252	2,128,937
	うち固定金利	/	184,576	170,261	134,599	424,989	—	/
	うち変動金利	/	194,378	136,017	76,007	150,408	84,252	/

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、固定金利、変動金利の区別をしておりません。

	2021年中間期末	2022年中間期末
有価証券	2,078	2,086
債権	7,565	6,246
商品	244	237
不動産	451,413	447,494
その他	—	—
小計	461,301	456,065
保証	1,273,896	1,266,129
信用	324,786	406,742
合計	2,059,984	2,128,937

(注) 小口の貸出金等、一部については「保証」に含めて表示しております。

単体情報

	2021年中間期末	2022年中間期末
有価証券	562	512
債権	601	519
商品	—	—
不動産	3,279	3,041
その他	—	—
小計	4,444	4,073
保証	439	609
信用	3,871	4,758
合計	8,755	9,440

	2021年中間期末		2022年中間期末	
	貸出金残高	(構成比)	貸出金残高	(構成比)
設備資金	980,660	(47.6)	993,038	(46.6)
運転資金	1,079,324	(52.4)	1,135,899	(53.4)
合計	2,059,984	(100.0)	2,128,937	(100.0)

	2021年中間期末			2022年中間期末		
	貸出先数	貸出金残高	(構成比)	貸出先数	貸出金残高	(構成比)
国内店 (除く特別国際金融取引勘定分)	75,059	2,059,984	(100.0)	73,620	2,128,937	(100.0)
製造業	2,469	284,248	(13.8)	2,433	292,971	(13.8)
農業、林業	272	8,002	(0.4)	272	7,363	(0.3)
漁業	40	1,209	(0.1)	37	1,075	(0.1)
鉱業、採石業、砂利採取業	12	1,224	(0.1)	9	1,235	(0.1)
建設業	1,792	87,782	(4.3)	1,805	92,417	(4.3)
電気・ガス・熱供給・水道業	377	57,157	(2.8)	389	59,269	(2.8)
情報通信業	132	13,341	(0.6)	134	13,292	(0.6)
運輸業、郵便業	669	121,883	(5.9)	668	121,413	(5.7)
卸売業、小売業	3,255	267,884	(13.0)	3,218	270,332	(12.7)
金融業、保険業	77	63,565	(3.1)	98	101,937	(4.8)
不動産業、物品賃貸業	2,733	291,771	(14.2)	2,733	291,201	(13.7)
各種サービス業	4,350	305,817	(14.8)	4,318	298,177	(14.0)
地方公共団体	31	179,922	(8.7)	31	181,750	(8.5)
その他	58,835	352,720	(17.1)	57,459	365,744	(17.2)
国内店名義現地貸	15	23,445	(1.1)	16	30,750	(1.4)
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
合計	75,059	2,059,984	/	73,620	2,128,937	/

(注) 「各種サービス業」の内訳は、「学術研究、専門・技術サービス業」「宿泊業」「飲食業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「医療・福祉」「その他のサービス」となっております。

中小企業等貸出金		(件、百万円、%)	
	2021年中間期末	2022年中間期末	
中小企業等貸出金残高 (A)	1,718,699	1,756,955	
総貸出金残高 (B)	2,059,984	2,128,937	
中小企業等貸出金比率 (A)/(B)	83.43	82.52	
中小企業等貸出先件数 (C)	74,825	73,374	
総貸出先件数 (D)	75,059	73,620	
中小企業等貸出先件数比率 (C)/(D)	99.68	99.66	

- (注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

特定海外債権残高	
該当事項はありません。	

預貸率		(%)	
	2021年中間期	2022年中間期	
中間期末	国内業務部門	63.45	63.75
	国際業務部門	67.33	92.44
	合計	63.53	64.31
期中平均	国内業務部門	63.10	62.99
	国際業務部門	62.34	90.46
	合計	63.09	63.53

(注) 預金には譲渡性預金を含めております。

貸倒引当金内訳											(百万円)
	2021年中間期					2022年中間期					
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額		中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額		中間期末残高	
			目的使用	その他				目的使用	その他		
一般貸倒引当金	5,024	4,872	—	5,024 ※1	4,872	5,602	5,139	—	5,602 ※1	5,139	
個別貸倒引当金	10,642	12,795	1,320	10,622 ※2	11,495	11,149	11,972	884	11,128 ※2	11,109	
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	15,667	17,667	1,320	15,646	16,367	16,752	17,111	884	16,730	16,248	

- (注) ※1. 洗替による取崩額であります。
- ※2. 主として洗替による取崩額であります。

貸出金償却額		(百万円)	
	2021年中間期	2022年中間期	
貸出金償却額	14	6	

単体情報

証券業務

商品有価証券平均残高等

(百万円)

	2021年中間期		2022年中間期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	510	13	—	—
商品地方債	598	42	—	—
商品政府保証債	—	—	—	—
その他の商品有価証券	—	—	—	—
合計	1,108	55	—	—

有価証券の残存期間別残高

(百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
2021 年 中間 期末	国債	42,400	46,595	9,147	9,150	7,275	64,645	—	179,216
	地方債	18,469	36,073	37,010	31,885	29,233	25,484	—	178,156
	短期社債	—	/	/	/	/	/	/	—
	社債	14,127	29,897	17,234	15,182	16,968	66,983	—	160,394
	株式	/	/	/	/	/	/	152,624	152,624
	その他の証券	21,419	80,382	51,292	31,136	35,550	1,500	156,072	377,355
	うち外国債券	21,419	80,382	51,292	31,136	35,550	1,500	—	221,283
	うち外国株式	/	/	/	/	/	/	—	—
合計	96,417	192,948	114,685	87,356	89,028	158,614	308,696	1,047,747	
2022 年 中間 期末	国債	19,021	31,087	5,496	11,912	25,893	41,762	—	135,174
	地方債	19,464	36,706	39,286	21,790	16,621	28,068	—	161,937
	短期社債	—	/	/	/	/	/	/	—
	社債	17,605	27,434	37,396	17,329	26,717	72,397	—	198,881
	株式	/	/	/	/	/	/	141,478	141,478
	その他の証券	33,961	64,360	35,912	27,131	23,031	2,255	156,127	342,780
	うち外国債券	33,961	64,360	35,912	27,131	23,031	2,255	—	186,652
	うち外国株式	/	/	/	/	/	/	—	—
合計	90,052	159,589	118,091	78,163	92,264	144,484	297,605	980,253	

有価証券種類別残高

(百万円、%)

		中間期末残高		平均残高	
		2021年中間期	2022年中間期	2021年中間期	2022年中間期
国内 業務 部門	国債	179,216 (21.7)	135,174 (17.0)	182,775 (25.6)	152,407 (21.1)
	地方債	178,156 (21.5)	161,937 (20.4)	176,367 (24.7)	168,267 (23.3)
	短期社債	—	—	—	—
	社債	160,394 (19.4)	198,881 (25.1)	157,870 (22.2)	185,857 (25.7)
	株式	152,624 (18.5)	141,478 (17.8)	69,813 (9.8)	71,986 (10.0)
	その他の証券	156,072 (18.9)	156,127 (19.7)	125,969 (17.7)	143,934 (19.9)
	うち外国債券	/	/	/	/
	うち外国株式	/	/	/	/
	合計	826,464 (100.0)	793,600 (100.0)	712,797 (100.0)	722,453 (100.0)
国際 業務 部門	国債	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—
	株式	—	—	—	—
	その他の証券	221,283 (100.0)	186,652 (100.0)	208,551 (100.0)	219,532 (100.0)
	うち外国債券	221,283 (100.0)	186,652 (100.0)	208,551 (100.0)	219,532 (100.0)
	うち外国株式	—	—	—	—
合計	221,283 (100.0)	186,652 (100.0)	208,551 (100.0)	219,532 (100.0)	
総合計	1,047,747	980,253	921,349	941,985	

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

2. ()は構成比であります。

預証率		(%)	
		2021年中間期末	2022年中間期末
中間期末	国内業務部門	26.05	24.45
	国際業務部門	316.06	287.92
	合計	32.31	29.61
期中平均	国内業務部門	22.21	22.10
	国際業務部門	289.09	334.64
	合計	28.08	28.25

(注) 預金には譲渡性預金を含めております。

信託業務

信託財産残高表										(百万円、%)	
資産	2021年中間期末		2022年中間期末		負債	2021年中間期末		2022年中間期末			
	金額	(構成比)	金額	(構成比)		金額	(構成比)	金額	(構成比)		
有価証券	75	(20.5)	82	(23.0)	金銭信託	367	(100.0)	356	(100.0)		
現金預け金	292	(79.5)	274	(77.0)							
合計	367	(100.0)	356	(100.0)	合計	367	(100.0)	356	(100.0)		

(注) 共同信託他社管理財産2021年中間期末一百万円、2022年中間期末一百万円。

元本補填契約のある信託の受託残高

該当事項はありません。

金銭信託の受託残高

(百万円)

	2021年中間期末	2022年中間期末
元本	367	356
その他	—	—
合計	367	356

(注) 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託については該当ありません。

金銭信託の運用残高

(百万円)

	2021年中間期末	2022年中間期末
貸出金	—	—
有価証券	75	82
合計	75	82

(注) 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託については該当ありません。

金銭信託の期間別元本残高

(百万円)

	2021年中間期末	2022年中間期末
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	367	356
その他のもの	—	—
合計	367	356

(注) 貸付信託については該当ありません。

単体情報

金銭信託に係る有価証券残高 (百万円)

	2021年中間期末	2022年中間期末
国債	45	32
地方債	30	50
短期社債	—	—
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	—	—
合計	75	82

(注) 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託については該当ありません。

■有価証券等の時価情報

有価証券関係

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. 子会社株式等及び関連会社株式等

(百万円)

	2021年中間期末			2022年中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式及び出資金	—	—	—	—	—	—
関連会社株式及び出資金	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(百万円)

	2021年中間期末	2022年中間期末
子会社株式及び出資金	13,813	14,153
関連会社株式及び出資金	95	61

3. その他有価証券

(百万円)

	種類	2021年中間期末			2022年中間期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	129,893	47,263	82,630	116,028	44,686	71,341
	債券	381,490	373,586	7,903	197,851	192,024	5,827
	国債	143,458	139,385	4,073	88,780	84,961	3,818
	地方債	146,175	144,286	1,888	66,875	65,896	978
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	91,856	89,915	1,940	42,196	41,166	1,030
	その他	285,172	260,105	25,066	82,373	71,548	10,824
	小計	796,555	680,955	115,600	396,253	308,259	87,993
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,144	4,755	△611	6,855	7,831	△976
	債券	136,277	137,006	△729	298,142	305,424	△7,281
	国債	35,757	35,872	△115	46,394	48,995	△2,601
	地方債	31,981	32,100	△119	95,062	96,346	△1,283
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	68,538	69,032	△494	156,685	160,082	△3,396
	その他	84,446	86,226	△1,779	250,571	269,545	△18,973
	小計	224,868	227,988	△3,119	555,569	582,801	△27,231
合計	1,021,424	908,944	112,480	951,823	891,061	60,762	

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

(百万円)

	2021年中間期末	2022年中間期末
非上場株式(※1)	5,742	5,750
組合出資金(※2)	6,928	8,610

(※1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(※2) 組合出資金については「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を中間期の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

2021年中間期における減損処理額は3百万円(うち、株式一百万円、その他3百万円)であります。

2022年中間期における減損処理額は18百万円(うち、株式18百万円、その他一百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、又は、30%以上50%未満下落した場合において、過去の一定期間における時価の推移並びに当該発行会社の業績等を勘案した基準により行っております。

なお、上記のほか、市場価格のない株式等及び組合出資金の、2021年中間期における減損処理額は、23百万円(うち、株式23百万円、その他一百万円)、2022年中間期における減損処理はありません。

金銭の信託関係

満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(百万円)

	2021年中間期末	2022年中間期末
評価差額	112,534	60,929
その他有価証券	112,534	60,929
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	34,030	18,317
その他有価証券評価差額金	78,504	42,612

(注) 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額(2021年中間期末は54百万円(益)、2022年中間期末は167百万円(益))を含めております

デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

単体情報

(2) 通貨関連取引

(百万円)

区分	種類	2021年中間期末				2022年中間期末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融 商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	5,611	5,611	—	—	15,405	14,414	—	1
	為替予約	117,911	49,248	△249	△249	143,277	61,193	△3,661	△3,661
	売建	84,563	25,103	△4,072	△4,072	98,474	30,418	△10,307	△10,307
	買建	33,348	24,145	3,823	3,823	44,802	30,775	6,645	6,645
	通貨オプション	94,645	—	—	200	96,370	—	—	248
	売建	47,322	—	△542	△257	48,185	—	△1,237	△793
	買建	47,322	—	542	457	48,185	—	1,237	1,041
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	△249	△48	—	—	△3,661	△3,411

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2021年中間期末				2022年中間期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理 方法	金利スワップ	有価証券	89,501	64,549	△2,218	有価証券	45,549	44,597	△145
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	89,501	64,549	△2,218	45,549	44,597	△145	—	
金利スワップの特 例処理	金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	△2,218	—	—	—	△145

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

(百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2021年中間期末				2022年中間期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理 方法	通貨スワップ 為替予約	外貨建の有価証券	83,495	32,456	△2,700	外貨建の有価証券	114,225	50,683	△19,955
		外貨建の貸出金、 外貨建コールロー ン	39,655	—	△815	外貨建の貸出金、 外貨建コールロー ン	132,846	—	△8,529
為替予約 等の振当 処理	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	△3,516	—	—	—	△28,484

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

単体情報

■大株主の状況 (2022年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数	(千株、%)
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,702	8.93
株式会社大塚製薬工場	鳴門市撫養町立岩字芥原115番地	1,585	3.82
阿波銀グループ職員持株会	徳島市西船場町二丁目24番地の1	1,351	3.26
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,140	2.75
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	1,140	2.75
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,020	2.46
大塚製薬株式会社	東京都千代田区神田司町二丁目9番地	932	2.24
大昭興業株式会社	徳島市東大工町三丁目16番地	833	2.01
日亜化学工業株式会社	阿南市上中町岡491番地100	803	1.93
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	745	1.79
計	—	13,254	31.97

(注) 1. 上記のほか当行所有の自己株式1,786千株があります。

なお、自己株式には、役員報酬B I P信託及び阿波銀グループ職員持株会専用信託が保有する当行株式186千株及び41千株は含まれておりません。

2. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,702千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,020千株

■会計監査人の監査の状況

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)及び当中間会計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

自己資本の状況

■自己資本の構成、自己資本比率

連結(国内基準)

(百万円)

項 目	2021年中間期	2022年中間期
コア資本		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	219,514	227,624
うち、資本金及び資本剰余金の額	43,558	43,558
うち、利益剰余金の額	180,117	189,926
うち、自己株式の額(△)	3,313	4,928
うち、社外流出予定額(△)	848	932
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	-	-
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,518	5,736
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	5,518	5,736
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,058	686
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	226,090	234,047
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	3,283	2,964
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,283	2,964
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	2	5
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	-	-
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	5	3
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る10パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る15パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	3,290	2,974
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	222,800	231,072

自己資本の状況

(百万円)

項目	2021年中間期	2022年中間期
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,826,830	1,987,418
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	1,079	1,047
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	1,079	1,047
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額(注1)	82,573	87,160
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,909,404	2,074,578
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	11.66%	11.13%

(注) 1. オペレーショナル・リスク相当額の算出においては、粗利益配分手法を採用しております。

自己資本の状況

単体(国内基準)

(百万円)

項 目	2021年中間期	2022年中間期
コア資本		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	210,179	218,000
うち、資本金及び資本剰余金の額	39,685	39,685
うち、利益剰余金の額	174,655	184,176
うち、自己株式の額(△)	3,313	4,928
うち、社外流出予定額(△)	848	932
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,872	5,139
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	4,872	5,139
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,058	686
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	216,109	223,826
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	3,221	2,890
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,221	2,890
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	5	3
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	3,226	2,894
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	212,883	220,932

自己資本の状況

(百万円)

項目	2021年中間期	2022年中間期
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,804,851	1,964,686
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	1,078	1,043
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	1,078	1,043
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額(注1)	79,040	83,768
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	1,883,891	2,048,455
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (二))	11.30%	10.78%

(注)1. オペレーショナル・リスク相当額の算出においては、粗利益配分手法を採用しております。

自己資本の状況

■その他金融機関等（自己資本比率告示（以下、「告示」という。）第29条第6項1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

対象となる会社はありません。

■自己資本の充実度に関する事項

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額

(1) 標準的手法が適用されるポートフォリオに対する所要自己資本の額

連結オン・バランス

(百万円)

項 目	告示で定める リスク・ウェイト (%)	2021年中間期		2022年中間期	
		信用リスク・ アセットの額 (信用リスク削 減効果適用後)	所要自己資本 の額(信用リス ク・アセットの額 ×4%)	信用リスク・ アセットの額 (信用リスク削 減効果適用後)	所要自己資本 の額(信用リス ク・アセットの額 ×4%)
1. 現金	0	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	7,916	316	8,222	328
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—	—	—
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	2,771	110	902	36
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	9,475	379	10,676	427
10. 地方三公社向け	20	—	—	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	30,128	1,205	59,498	2,379
12. 法人等向け	20~100	756,961	30,278	817,309	32,692
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	289,596	11,583	297,388	11,895
14. 抵当権付住宅ローン	35	35,294	1,411	34,656	1,386
15. 不動産取得等事業向け	100	261,334	10,453	253,887	10,155
16. 三月以上延滞等	50~150	4,815	192	5,753	230
17. 取立未済手形	20	—	—	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	10,302	412	11,335	453
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—	—	—
20. 出資等	100~1250	71,087	2,843	71,933	2,877
（うち出資等のエクスポージャー）	100	71,087	2,843	71,933	2,877
（うち重要な出資のエクスポージャー）	1250	—	—	—	—
21. 上記以外	100~250	194,252	7,770	240,137	9,605
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	250	44,103	1,764	92,955	3,718
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	250	30,179	1,207	28,777	1,151
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）	250	—	—	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	150	—	—	—	—

自己資本の状況

(百万円)

項目	告示で定める リスク・ウェイト (%)	2021年中間期		2022年中間期	
		信用リスク・ アセットの額 (信用リスク削 減効果適用後)	所要自己資本 の額(信用リス ク・アセットの額 ×4%)	信用リスク・ アセットの額 (信用リスク削 減効果適用後)	所要自己資本 の額(信用リス ク・アセットの額 ×4%)
(うちその他のエクスポージャー)	100	119,969	4,798	118,404	4,736
22. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	1,079	43	1,047	41
23. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—	—
合計	—	1,675,017	67,000	1,812,749	72,509

- (注) 1. 保証等による信用リスク削減効果を適用する場合は、原債務者の「項目」として記載しております。ただし、「18. 信用保証協会等による保証付」に該当するものは除いております。
2. 「11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」のうち第一種金融商品取引業者は、バーゼル銀行監督委員会の定める自己資本比率の基準又はこれと類似の基準の適用を受ける第一種金融商品取引業者及び経営管理会社であります。
3. 「16. 三月以上延滞」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞した者に係るエクスポージャー及び引当勘案前の段階でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーであります。ただし、「18. 信用保証協会等による保証付」に該当するものは除いております。
4. 「18. 信用保証協会等による保証付」の対象は、信用保証協会、農業信用基金協会及び漁業信用基金協会により保証されたエクスポージャーであります。
5. 「21. 上記以外」の「(うちその他のエクスポージャー)」とは、告示第77条において「上記以外のエクスポージャー」としてリスク・ウェイトを100%とするエクスポージャーであります。
6. 「22. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額」とは、告示の附則(2013年金融庁告示第6号(以下、「自己資本比率改正告示附則」という。))第5条第1項に規定する土地再評価差額金に係る経過措置を適用する場合における、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るリスク・アセットの額及び自己資本比率改正告示附則第8条第2項により調整項目の額に算入されなかった部分について、旧告示の規定に従いリスク・アセットの額に算入された額の合計額であります。
7. 「23. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額」とは、自己資本比率改正告示附則第12条第1項又は第2項の規定に従いリスク・アセットに算入されなかった額(減算された額)であります。
8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額を除いて区分しております。

自己資本の状況

連結オフ・バランス

(百万円)

項 目	掛目 (%)	2021年中間期		2022年中間期	
		信用リスク・ アセットの額 (信用リスク削 減効果適用後)	所要自己資本 の額(信用リス ク・アセットの額 ×4%)	信用リスク・ アセットの額 (信用リスク削 減効果適用後)	所要自己資本 の額(信用リス ク・アセットの額 ×4%)
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能な コミットメント	0	—	—	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	196	7	133	5
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	43	1	44	1
4. 特定の取引に係る偶発債務	50	1,250	50	1,576	63
(うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50	—	—	—	—
5. NIF又はRUF	50<75>	—	—	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	13,761	550	20,549	821
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	5,197	207	5,168	206
(うち借入金の保証)	100	3,017	120	2,854	114
(うち有価証券の保証)	100	—	—	—	—
(うち手形引受)	100	—	—	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	100	—	—	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	—	—	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	100	—	—	—	—
控除額(△)	—	—	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	6,743	269	7,463	298
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価 証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	27,288	1,091	24,955	998
12. 派生商品取引	—	4,839	193	7,711	308
カレント・エクスポージャー方式	—	4,839	193	7,711	308
派生商品取引	—	4,839	193	7,711	308
外為関連取引	—	4,572	182	7,349	293
金利関連取引	—	267	10	362	14
金関連取引	—	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—
SA-CCR	—	—	—	—	—
派生商品取引	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—	—	—
13. 未決済取引	—	—	—	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格な サービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—	—	—
合 計	—	59,321	2,372	67,603	2,704

(注) 掛目欄、<>は内部格付手法適用時のリスク・ウェイトです。リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額を除いて区分しております。

自己資本の状況

単体オン・バランス

(百万円)

項 目	告示で定める リスク・ウェイト (%)	2021年中間期		2022年中間期	
		信用リスク・ アセットの額 (信用リスク削 減効果適用後)	所要自己資本 の額(信用リス ク・アセットの額 ×4%)	信用リスク・ アセットの額 (信用リスク削 減効果適用後)	所要自己資本 の額(信用リス ク・アセットの額 ×4%)
1. 現金	0	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0～100	7,916	316	8,222	328
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	—	—	—	—
7. 国際開発銀行向け	0～100	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10～20	2,771	110	902	36
9. 我が国の政府関係機関向け	10～20	9,475	379	10,676	427
10. 地方三公社向け	20	—	—	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20～100	30,127	1,205	59,497	2,379
12. 法人等向け	20～100	766,865	30,674	827,748	33,109
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	286,184	11,447	293,870	11,754
14. 抵当権付住宅ローン	35	35,387	1,415	34,750	1,390
15. 不動産取得等事業向け	100	261,334	10,453	253,887	10,155
16. 三月以上延滞等	50～150	5,108	204	6,084	243
17. 取立未済手形	20	—	—	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0～10	10,302	412	11,335	453
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—	—	—
20. 出資等	100～1250	83,000	3,320	83,846	3,353
（うち出資等のエクスポージャー）	100	83,000	3,320	83,846	3,353
（うち重要な出資のエクスポージャー）	1250	—	—	—	—
21. 上記以外	100～250	153,489	6,139	198,157	7,926
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対 象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に 該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	250	44,103	1,764	92,955	3,718
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に 係るエクスポージャー）	250	29,122	1,164	27,811	1,112
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を 保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC 関連調達手段に関するエクスポージャー）	250	—	—	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を 保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLA C関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手 段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエク スポージャー）	150	—	—	—	—
（うちその他のエクスポージャー）	100	80,263	3,210	77,390	3,095
22. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの の額	—	1,078	43	1,043	41
23. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエク スポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額 に算入されなかったものの額	—	—	—	—	—
合 計	—	1,653,041	66,121	1,790,023	71,600

自己資本の状況

- (注) 1. 保証等による信用リスク削減効果を適用する場合は、原債務者の「項目」として記載しております。ただし、「18. 信用保証協会等による保証付」に該当するものは除いております。
2. 「11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」のうち第一種金融商品取引業者は、バーゼル銀行監督委員会の定める自己資本比率の基準又はこれと類似の基準の適用を受ける第一種金融商品取引業者及び経営管理会社であります。
3. 「16. 三月以上延滞」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞した者に係るエクスポージャー及び引当勘案前の段階でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーであります。ただし、「18. 信用保証協会等による保証付」に該当するものは除いております。
4. 「18. 信用保証協会等による保証付」の対象は、信用保証協会、農業信用基金協会及び漁業信用基金協会により保証されたエクスポージャーであります。
5. 「21. 上記以外」の「(うちその他のエクスポージャー)」とは、告示第77条において「右記以外のエクスポージャー」としてリスク・ウェイトを100%とするエクスポージャーであります。
6. 「22. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額」とは、自己資本比率改正告示附則第5条第1項に規定する土地再評価差額金に係る経過措置を適用する場合における、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るリスク・アセットの額及び附則第8条第2項により調整項目の額に算入されなかった部分について、旧告示の規定に従いリスク・アセットの額に算入された額の合計額であります。
7. 「23. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額」とは、自己資本比率改正告示附則第12条第1項又は第2項の規定に従いリスク・アセットに算入されなかった額(減算された額)であります。
8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額を除いて区分しております。

自己資本の状況

単体オフ・バランス

(百万円)

項目	掛目 (%)	2021年中間期		2022年中間期	
		信用リスク・ アセットの額 (信用リスク削 減効果適用後)	所要自己資本 の額(信用リス ク・アセットの額 ×4%)	信用リスク・ アセットの額 (信用リスク削 減効果適用後)	所要自己資本 の額(信用リス ク・アセットの額 ×4%)
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能な コミットメント	0	—	—	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	196	7	133	5
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	43	1	44	1
4. 特定の取引に係る偶発債務	50	1,250	50	1,576	63
(うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50	—	—	—	—
5. NIF又はRUF	50<75>	—	—	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	13,761	550	20,549	821
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	5,197	207	5,168	206
(うち借入金の保証)	100	3,017	120	2,854	114
(うち有価証券の保証)	100	—	—	—	—
(うち手形引受)	100	—	—	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	100	—	—	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	—	—	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	100	—	—	—	—
控除額(△)	—	—	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	6,743	269	7,463	298
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価 証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	27,288	1,091	24,955	998
12. 派生商品取引	—	4,839	193	7,711	308
カレント・エクスポージャー方式	—	4,839	193	7,711	308
派生商品取引	—	4,839	193	7,711	308
外為関連取引	—	4,572	182	7,349	293
金利関連取引	—	267	10	362	14
金関連取引	—	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—
SA-CCR	—	—	—	—	—
派生商品取引	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—	—	—
13. 未決済取引	—	—	—	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格な サービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—	—	—
合計	—	59,321	2,372	67,603	2,704

(注) 掛目欄、<>は内部格付手法適用時のリスク・ウェイトです。リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額を除いて区分しております。

自己資本の状況

(2) 証券化エクスポージャーに対する所要自己資本の額

連結オン・バランス

(百万円)

項目	告示で定める リスク・ウェイト (%)	2021年中間期		2022年中間期	
		信用リスク・アセット の額(信用リスク 削減効果適用後)	所要自己資本の 額(信用リスク・ア セットの額×4%)	信用リスク・アセット の額(信用リスク 削減効果適用後)	所要自己資本の 額(信用リスク・ア セットの額×4%)
証券化(オリジネーターの場合)	20~1250	-	-	-	-
証券化(オリジネーター以外の場合)	20~1250	50	2	29	1
合計	-	50	2	29	1

単体オン・バランス

(百万円)

項目	告示で定める リスク・ウェイト (%)	2021年中間期		2022年中間期	
		信用リスク・アセット の額(信用リスク 削減効果適用後)	所要自己資本の 額(信用リスク・ア セットの額×4%)	信用リスク・アセット の額(信用リスク 削減効果適用後)	所要自己資本の 額(信用リスク・ア セットの額×4%)
証券化(オリジネーターの場合)	20~1250	-	-	-	-
証券化(オリジネーター以外の場合)	20~1250	50	2	29	1
合計	-	50	2	29	1

(3) CVAリスク相当額および中央清算機関関連エクスポージャーに関する所要自己資本の額

連結

(百万円)

項目	2021年中間期		2022年中間期	
	信用リスク・アセットの額 (信用リスク削減効果適 用後)	所要自己資本の額(信用リ スク・アセットの額×4%)	信用リスク・アセットの額 (信用リスク削減効果適 用後)	所要自己資本の額(信用リ スク・アセットの額×4%)
CVAリスク相当額	7,259	290	11,567	462
中央清算機関関連 エクスポージャー	17	0	17	0

単体

(百万円)

項目	2021年中間期		2022年中間期	
	信用リスク・アセットの額 (信用リスク削減効果適 用後)	所要自己資本の額(信用リ スク・アセットの額×4%)	信用リスク・アセットの額 (信用リスク削減効果適 用後)	所要自己資本の額(信用リ スク・アセットの額×4%)
CVAリスク相当額	7,259	290	11,567	462
中央清算機関関連 エクスポージャー	17	0	17	0

(注) CVAリスク相当額は、簡便的リスク測定方式により算出しております。

自己資本の状況

2. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

連結

(百万円)

計算方式	告示で定める リスク・ウェイト (%)	2021年中間期		2022年中間期	
		信用リスク・ アセットの額 (信用リスク削 減効果適用後)	所要自己資本 の額(信用リス ク・アセットの額 ×4%)	信用リスク・ アセットの額 (信用リスク削 減効果適用後)	所要自己資本 の額(信用リス ク・アセットの額 ×4%)
1. ルック・スルー方式	—	85,162	3,406	95,450	3,818
2. マンデート方式	—	—	—	—	—
3. 蓋然性方式(250%)	250	—	—	—	—
4. 蓋然性方式(400%)	400	—	—	—	—
5. フォールバック方式	1250	—	—	—	—
合 計	—	85,162	3,406	95,450	3,818

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、告示第76条の五第2項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャーのことであり、
2. 「マンデート方式」とは、告示第76条の五第6項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャーのことであり、
3. 「蓋然性方式(250%)」とは、告示第76条の五第9項第一号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャーのことであり、
4. 「蓋然性方式(400%)」とは、告示第76条の五第9項第二号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャーのことであり、
5. 「フォールバック方式」とは、告示第76条の五第10項のリスク・ウェイトを用いるエクスポージャーのことであり、

単体

(百万円)

計算方式	告示で定める リスク・ウェイト (%)	2021年中間期		2022年中間期	
		信用リスク・ アセットの額 (信用リスク削 減効果適用後)	所要自己資本 の額(信用リス ク・アセットの額 ×4%)	信用リスク・ アセットの額 (信用リスク削 減効果適用後)	所要自己資本 の額(信用リス ク・アセットの額 ×4%)
1. ルック・スルー方式	—	85,160	3,406	95,444	3,817
2. マンデート方式	—	—	—	—	—
3. 蓋然性方式(250%)	250	—	—	—	—
4. 蓋然性方式(400%)	400	—	—	—	—
5. フォールバック方式	1250	—	—	—	—
合 計	—	85,160	3,406	95,444	3,817

3. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(百万円)

	2021年中間期		2022年中間期	
	連結	単体	連結	単体
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	3,302	3,161	3,486	3,350
うち基礎的手法	—	—	—	—
うち粗利益配分手法	3,302	3,161	3,486	3,350
うち先進的計測手法	—	—	—	—

自己資本の状況

4. 総所要自己資本額

(百万円)

	2021年中間期		2022年中間期	
	連結	単体	連結	単体
総所要自己資本額	76,376	75,355	82,983	81,938

自己資本の状況

信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高（信用リスク削減効果勘案前、地域別・業種別・残存期間別）

2021年中間期 連結

(百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高					三月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金等オン・ バランスシート・ エクスポージャー (除く債券等)	債券等	コミットメント及 びその他のデリ バティブ以外の オフ・バランス シート・エクスポ ージャー	デリバティブ 取引	
国内計	3,989,854	2,856,682	708,119	411,604	13,448	8,714
国外計	122,100	28,502	89,962	3,636	—	—
地域別合計	4,111,955	2,885,184	798,081	415,240	13,448	8,714
製造業	347,772	285,761	55,023	6,957	29	1,116
農業、林業	9,697	9,072	0	624	—	69
漁業	1,493	1,493	—	—	—	12
鉱業、採石業、砂利採取業	1,326	1,265	61	—	—	—
建設業	97,269	92,012	4,660	597	—	447
電気・ガス・熱供給・水道業	67,645	57,537	5,796	2,630	1,680	—
情報通信業	19,263	13,443	5,757	63	—	49
運輸業、郵便業	183,989	145,785	34,479	3,724	0	301
卸売業、小売業	290,913	270,436	18,528	1,719	229	2,171
金融業、保険業	1,347,486	751,340	199,222	386,169	10,753	3
不動産業、物品賃貸業	290,693	285,950	3,395	1,343	3	1,269
各種サービス業	357,185	327,687	18,249	10,496	751	1,238
国・地方公共団体	539,899	180,446	358,797	655	—	—
個人	318,153	317,895	—	258	—	1,182
その他	239,165	145,055	94,109	—	—	853
業種別計	4,111,955	2,885,184	798,081	415,240	13,448	8,714
1年以下	1,130,558	941,779	74,863	110,819	3,097	5,180
1年超3年以下	312,680	156,146	148,693	6,105	1,733	423
3年超5年以下	294,809	198,147	92,873	1,579	2,207	318
5年超7年以下	551,859	191,258	79,506	280,058	1,035	211
7年超10年以下	533,522	408,649	121,524	1,923	1,424	507
10年超	1,067,378	845,967	209,506	7,954	3,950	905
期間の定めのないもの	221,147	143,234	71,112	6,799	—	1,168
残存期間別合計	4,111,955	2,885,184	798,081	415,240	13,448	8,714

- (注) 1. 「残存期間」は、各エクスポージャーの最終弁済日により算出しております。
 2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞した者に係るエクスポージャー及び引当勘案前の段階でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーであります。ただし、信用保証協会、農業信用基金協会及び漁業信用基金協会により保証されたエクスポージャーを除いております。
 3. 阿波銀リース㈱におけるリース資産、延払債権の業種はすべて「その他」に計上しております。
 4. 阿波銀リース㈱におけるリース資産、延払債権及び阿波銀カード㈱における会員未収金、営業貸付金等の債権の残存

自己資本の状況

期間はすべて「期間の定めのないもの」に計上しております。

5. 期末残高と期中平均残高のリスク・ポジションは大きく乖離していないため、期末残高のみ記載しております。

2022年中間期 連結

(百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高					三月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金等オン・ バランスシート・ エクスポージャー (除く債券等)	債券等	コミットメント及 びその他のデリ バティブ以外の オフ・バランス シート・エクスポ ージャー	デリバティブ 取引	
国内計	3,724,829	2,760,556	672,543	209,282	82,446	8,775
国外計	150,304	44,766	99,047	6,490	—	—
地域別合計	3,875,133	2,805,323	771,590	215,773	82,446	8,775
製造業	371,649	294,491	69,477	7,679	—	1,108
農業、林業	9,249	8,439	150	658	—	91
漁業	1,330	1,330	—	—	—	5
鉱業、採石業、砂利採取業	1,318	1,273	44	—	—	—
建設業	101,659	96,455	4,674	529	—	427
電気・ガス・熱供給・水道業	71,661	59,634	6,613	5,413	—	—
情報通信業	19,680	13,391	6,288	—	—	14
運輸業、郵便業	204,421	152,661	41,957	9,802	—	312
卸売業、小売業	292,777	272,812	17,214	2,749	—	1,657
金融業、保険業	1,091,639	634,820	201,492	172,880	82,446	2
不動産業、物品賃貸業	290,596	284,991	4,788	815	—	1,900
各種サービス業	351,328	319,972	17,066	14,289	—	1,554
国・地方公共団体	479,542	182,422	296,482	637	—	—
個人	331,639	331,323	—	316	—	956
その他	256,639	151,300	105,338	—	—	745
業種別計	3,875,133	2,805,323	771,590	215,773	82,446	8,775
1年以下	905,609	740,518	69,229	13,415	82,446	4,653
1年超3年以下	315,260	180,792	126,637	7,829	—	406
3年超5年以下	334,751	227,612	101,239	5,898	—	393
5年超7年以下	462,075	212,889	90,464	158,720	—	218
7年超10年以下	569,965	461,495	104,577	3,893	—	383
10年超	1,065,687	841,437	207,484	16,765	—	1,685
期間の定めのないもの	221,784	140,577	71,958	9,249	—	1,033
残存期間別合計	3,875,133	2,805,323	771,590	215,773	82,446	8,775

自己資本の状況

2021年中間期 単体

(百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高					三月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金等オン・ バランスシート・ エクスポージャー (除く債券等)	債券等	コミットメント及 びその他のデリ バティブ以外の オフ・バランス シート・エクスポ ージャー	デリバティブ 取引	
国内計	3,966,442	2,821,358	720,031	411,604	13,448	7,625
国外計	122,100	28,502	89,962	3,636	—	—
地域別合計	4,088,543	2,849,860	809,993	415,240	13,448	7,625
製造業	346,997	285,757	54,253	6,957	29	1,111
農業、林業	9,695	9,070	0	624	—	67
漁業	1,483	1,483	—	—	—	3
鉱業、採石業、砂利採取業	1,326	1,265	61	—	—	—
建設業	97,269	92,012	4,660	597	—	447
電気・ガス・熱供給・水道業	67,645	57,537	5,796	2,630	1,680	—
情報通信業	19,263	13,443	5,757	63	—	49
運輸業、郵便業	183,989	145,785	34,479	3,724	0	301
卸売業、小売業	290,912	270,435	18,528	1,719	229	2,170
金融業、保険業	1,348,439	751,524	199,992	386,169	10,753	2
不動産業、物品賃貸業	310,019	295,663	13,007	1,343	3	1,267
各種サービス業	359,476	327,678	20,550	10,496	751	1,228
国・地方公共団体	539,899	180,446	358,797	655	—	—
個人	317,947	317,689	—	258	—	976
その他	194,178	100,068	94,109	—	—	—
業種別計	4,088,543	2,849,860	809,993	415,240	13,448	7,625
1年以下	1,131,310	942,530	74,863	110,819	3,097	5,180
1年超3年以下	315,222	158,688	148,693	6,105	1,733	423
3年超5年以下	300,414	203,752	92,873	1,579	2,207	318
5年超7年以下	552,859	192,258	79,506	280,058	1,035	211
7年超10年以下	533,522	408,649	121,524	1,923	1,424	507
10年超	1,067,378	845,967	209,506	7,954	3,950	905
期間の定めのないもの	187,836	98,011	83,025	6,799	—	79
残存期間別合計	4,088,543	2,849,860	809,993	415,240	13,448	7,625

- (注) 1. 「残存期間」は、各エクスポージャーの最終弁済日より算出しております。
2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞した者に係るエクスポージャー及び引当勘案前の段階でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーであります。ただし、信用保証協会、農業信用基金協会及び漁業信用基金協会により保証されたエクスポージャーを除いております。
3. 期末残高と期中平均残高のリスク・ポジションは大きく乖離していないため、期末残高のみ記載しております。

自己資本の状況

2022年中間期 単体

(百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高					三月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金等オン・ バランスシート・ エクスポージャー (除く債券等)	債券等	コミットメント及 びその他のデリ バティブ以外の オフ・バランス シート・エクスポ ージャー	デリバティブ 取引	
国内計	3,700,742	2,724,558	684,455	209,282	82,446	7,813
国外計	150,304	44,766	99,047	6,490	—	—
地域別合計	3,851,047	2,769,324	783,503	215,773	82,446	7,813
製造業	370,879	294,491	68,707	7,679	—	1,108
農業、林業	9,246	8,437	150	658	—	88
漁業	1,327	1,327	—	—	—	2
鉱業、採石業、砂利採取業	1,318	1,273	44	—	—	—
建設業	101,659	96,455	4,674	529	—	427
電気・ガス・熱供給・水道業	71,661	59,634	6,613	5,413	—	—
情報通信業	19,680	13,391	6,288	—	—	14
運輸業、郵便業	204,421	152,661	41,957	9,802	—	312
卸売業、小売業	292,750	272,786	17,214	2,749	—	1,630
金融業、保険業	1,092,954	635,364	202,262	172,880	82,446	1
不動産業、物品賃貸業	310,096	294,879	14,401	815	—	1,899
各種サービス業	353,620	319,963	19,367	14,289	—	1,545
国・地方公共団体	479,542	182,422	296,482	637	—	—
個人	331,465	331,149	—	316	—	782
その他	210,423	105,084	105,338	—	—	—
業種別計	3,851,047	2,769,324	783,503	215,773	82,446	7,813
1年以下	906,409	741,319	69,229	13,415	82,446	4,653
1年超3年以下	318,214	183,747	126,637	7,829	—	406
3年超5年以下	341,429	234,291	101,239	5,898	—	393
5年超7年以下	462,075	212,889	90,464	158,720	—	218
7年超10年以下	569,965	461,495	104,577	3,893	—	383
10年超	1,065,687	841,437	207,484	16,765	—	1,685
期間の定めのないもの	187,264	94,144	83,871	9,249	—	71
残存期間別合計	3,851,047	2,769,324	783,503	215,773	82,446	7,813

自己資本の状況

2. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

連結

(百万円)

	2021年中間期			2022年中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	5,555	△ 37	5,518	6,129	△ 393	5,736
個別貸倒引当金	12,781	920	13,702	13,284	△ 151	13,133
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	18,337	883	19,220	19,414	△ 544	18,869

単体

(百万円)

	2021年中間期			2022年中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	5,024	△ 152	4,872	5,602	△ 463	5,139
個別貸倒引当金	10,642	853	11,495	11,149	△ 40	11,109
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	15,667	700	16,367	16,752	△ 503	16,248

自己資本の状況

3. 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

連結

(百万円)

		2021年中間期			2022年中間期		
		期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
	国内計	12,781	920	13,702	13,284	△ 151	13,133
	国外計	—	—	—	—	—	—
	地域別合計	12,781	920	13,702	13,284	△ 151	13,133
	製造業	2,158	△ 146	2,012	2,090	223	2,314
	農業、林業	96	△ 11	84	84	△ 1	82
	漁業	12	△ 0	12	6	0	7
	鉱業、採石業、 砂利採取業	—	—	—	—	—	—
	建設業	1,171	△ 30	1,141	1,303	△ 20	1,283
	電気・ガス・熱供給・ 水道業	—	—	—	—	—	—
	情報通信業	60	△ 0	59	58	16	74
	運輸業、郵便業	223	163	387	394	10	404
	卸売業・小売業	2,269	83	2,353	1,933	68	2,001
	金融業・保険業	4	△ 0	4	4	△ 0	4
	不動産業、物品 賃貸業	975	△ 75	900	780	△ 178	602
	各種サービス業	3,599	860	4,459	4,398	△ 126	4,271
	国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
	個人	1,476	△ 62	1,413	1,413	△ 97	1,316
	その他	733	140	873	816	△ 46	769
	業種別計	12,781	920	13,702	13,284	△ 151	13,133

単体

(百万円)

		2021年中間期			2022年中間期		
		期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
	国内計	10,642	853	11,495	11,149	△ 40	11,109
	国外計	—	—	—	—	—	—
	地域別合計	10,642	853	11,495	11,149	△ 40	11,109
	製造業	2,111	△ 144	1,966	2,055	226	2,281
	農業、林業	77	△ 12	64	65	△ 1	63
	漁業	—	—	—	0	0	0
	鉱業、採石業、 砂利採取業	—	—	—	—	—	—
	建設業	1,095	△ 21	1,073	1,230	△ 17	1,213
	電気・ガス・熱供給・ 水道業	—	—	—	—	—	—
	情報通信業	60	△ 0	59	58	16	74
	運輸業、郵便業	223	163	387	394	10	404
	卸売業・小売業	2,197	85	2,283	1,860	67	1,928
	金融業・保険業	—	—	—	—	—	—
	不動産業、物品 賃貸業	975	△ 75	900	779	△ 177	601
	各種サービス業	3,501	852	4,354	4,294	△ 116	4,178
	国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
	個人	374	6	380	382	△ 48	333
	その他	26	—	26	28	—	28
	業種別計	10,642	853	11,495	11,149	△ 40	11,109

自己資本の状況

4. 部分直接償却実施額の地域別、業種別内訳

連結

(百万円)

	2021年中間期			2022年中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	19,429	14	19,443	18,610	△ 995	17,615
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	19,429	14	19,443	18,610	△ 995	17,615
製造業	3,097	223	3,320	2,959	△ 225	2,733
農業、林業	318	2	321	281	9	291
漁業	10	—	10	10	—	10
鉱業、採石業、 砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	2,052	△ 185	1,866	1,835	17	1,853
電気・ガス・熱供 給・水道業	760	△ 26	733	733	—	733
情報通信業	238	—	238	196	—	196
運輸業、郵便業	2,286	36	2,322	2,049	△ 470	1,579
卸売業・小売業	3,993	△ 253	3,739	3,676	△ 664	3,012
金融業・保険業	195	△ 10	185	176	△ 176	—
不動産業、物品 賃貸業	3,793	176	3,970	4,087	185	4,272
各種サービス業	2,393	61	2,455	2,336	287	2,623
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	287	△ 8	279	265	41	307
その他	—	—	—	—	—	—
業種別計	19,429	14	19,443	18,610	△ 995	17,615

単体

(百万円)

	2021年中間期			2022年中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	19,429	14	19,443	18,610	△ 995	17,615
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	19,429	14	19,443	18,610	△ 995	17,615
製造業	3,097	223	3,320	2,959	△ 225	2,733
農業、林業	318	2	321	281	9	291
漁業	10	—	10	10	—	10
鉱業、採石業、 砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	2,052	△ 185	1,866	1,835	17	1,853
電気・ガス・熱供 給・水道業	760	△ 26	733	733	—	733
情報通信業	238	—	238	196	—	196
運輸業、郵便業	2,286	36	2,322	2,049	△ 470	1,579
卸売業・小売業	3,993	△ 253	3,739	3,676	△ 664	3,012
金融業・保険業	195	△ 10	185	176	△ 176	—
不動産業、物品 賃貸業	3,793	176	3,970	4,087	185	4,272
各種サービス業	2,393	61	2,455	2,336	287	2,623
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	287	△ 8	279	265	41	307
その他	—	—	—	—	—	—
業種別計	19,429	14	19,443	18,610	△ 995	17,615

自己資本の状況

5. 業種別貸出金償却の額

(百万円)

業種	2021年中間期		2022年中間期	
	連結	単体	連結	単体
製造業	0	0	0	0
農業、林業	—	—	2	2
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	3	3	0	0
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	0	0	0	0
卸売業・小売業	1	1	0	0
金融業・保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	7	7	0	0
各種サービス業	1	1	1	1
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	5	0	1	0
その他	—	—	—	—
業種別計	19	14	8	6

6. リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減効果勘案後のエクスポージャー残高

(百万円)

リスク・ウェイトの区分	2021年中間期				2022年中間期			
	連結		単体		連結		単体	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	68,773	1,652,919	68,773	1,652,918	66,216	1,169,091	66,216	1,169,090
2%	—	880	—	880	—	899	—	899
4%	—	—	—	—	—	—	—	—
10%	1,004	204,344	1,004	204,344	1,004	224,252	1,004	224,252
20%	241,740	12,116	241,740	12,110	390,500	5,251	390,500	5,246
35%	—	100,842	—	101,106	—	99,019	—	99,288
50%	129,645	5,570	129,645	5,410	153,359	5,387	153,359	5,211
75%	—	380,026	—	380,661	—	390,310	—	390,870
100%	26,814	1,172,584	26,814	1,151,043	43,030	1,203,451	43,030	1,181,090
150%	—	1,101	—	1,191	—	1,711	—	1,831
250%	—	27,009	—	26,586	—	46,060	—	45,672
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	10,177	—	10,113	—	12,770	—	12,690
合計	467,978	3,567,572	467,978	3,546,367	654,111	3,158,205	654,111	3,136,143

- (注) 1. 格付有無は、元のエクスポージャー又は債務者の格付の有無で分類しておりますが、「格付有り」には、ソブリン格付を参照したものも含んでおります。
2. 上記にかかわらず、三月以上延滞エクスポージャーは「格付無し」に分類しております。
3. その他は、ファンド等について記載しております。
4. リスク・ウェイトの区分「1250%」の額は、告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条（告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）並びに第248条の4第1項第1号及び第2号（告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額です。

自己資本の状況

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(百万円)

区 分	2021年中間期		2022年中間期	
	連結	単体	連結	単体
現金及び自行預金	44,189	44,189	32,000	32,000
金	—	—	—	—
適格債券	—	—	—	—
適格株式	3,467	3,467	3,342	3,342
適格投資信託	—	—	—	—
適格金融資産担保合計	47,657	47,657	35,343	35,343
適格保証	27,050	27,050	18,847	18,847
適格クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	27,050	27,050	18,847	18,847

- (注) 1. 「現金及び自行預金」には、総合口座貸越残高を含んでおります。
2. 証券化エクスポージャーについての信用リスク削減手法は含んでおりません。

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1. 与信相当額の算出に用いる方式

派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額はカレントエクスポージャー方式にて計算しております。

2. グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額

(百万円)

	2021年中間期		2022年中間期	
	連結	単体	連結	単体
グロス再構築コストの額	5,090	5,090	9,311	9,311

3. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む）

(百万円)

種類及び取引の区分	2021年中間期		2022年中間期	
	連結	単体	連結	単体
派生商品取引	13,448	13,448	20,715	20,715
外国為替関連取引及び金関連取引	12,109	12,109	18,902	18,902
金利関連取引	1,339	1,339	1,813	1,813
株式関連取引	—	—	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く。)	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
合 計	13,448	13,448	20,715	20,715

(注) ファンドの派生商品取引は含めておりません。

自己資本の状況

4. 2. に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から 3. に掲げる額を差し引いた額

(百万円)

	2021年中間期		2022年中間期	
	連結	単体	連結	単体
差引額	-	-	-	-

5. 担保の種類別の額（信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び金額）

(百万円)

担保の種類	2021年中間期		2022年中間期	
	連結	単体	連結	単体
株式	-	-	-	-
自行預金	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-

(注) ファンドの派生商品取引は含めておりません。

6. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(百万円)

種類及び取引の区分	2021年中間期		2022年中間期	
	連結	単体	連結	単体
派生商品取引	13,448	13,448	20,715	20,715
外国為替関連取引及び金関連取引	12,109	12,109	18,902	18,902
金利関連取引	1,339	1,339	1,813	1,813
株式関連取引	-	-	-	-
貴金属関連取引(金関連取引を除く。)	-	-	-	-
その他のコモディティ関連取引	-	-	-	-
クレジット・デリバティブ	-	-	-	-
合 計	13,448	13,448	20,715	20,715

(注) ファンドの派生商品取引は含めておりません。

7. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

当行では、クレジット・デリバティブの取扱はありません。

8. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

当行では、クレジット・デリバティブの取扱はありません。

なお、長期決済期間取引の取扱はありません。

自己資本の状況

■証券化エクスポージャーに関する事項

1. 当行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

当行では、オリジネーターとしての証券化取引の取扱はありません。

2. 当行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(百万円)

種類及び取引の区分	2021年中間期		2022年中間期	
	連結	単体	連結	単体
住宅ローン債権	254	254	145	145
自動車ローン債権	—	—	—	—
クレジットカード債権	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
事業者向け与信	—	—	—	—
事業用不動産向け与信	—	—	—	—
合計	254	254	145	145

(注) ファンドの証券化エクスポージャーは含めておりません。

うち再証券化エクスポージャーの場合

(百万円)

種類及び取引の区分	2021年中間期		2022年中間期	
	連結	単体	連結	単体
住宅ローン債権	—	—	—	—
自動車ローン債権	—	—	—	—
クレジットカード債権	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
事業者向け与信	—	—	—	—
事業用不動産向け与信	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

自己資本の状況

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額
(百万円)

	2021年中間期				2022年中間期			
	連結		単体		連結		単体	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
0%	—	—	—	—	—	—	—	—
20%	254	2	254	2	145	1	145	1
40%	—	—	—	—	—	—	—	—
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	—	—	—	—	—	—	—	—
225%	—	—	—	—	—	—	—	—
350%	—	—	—	—	—	—	—	—
650%	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	254	2	254	2	145	1	145	1

(注) ファンドの証券化エクスポージャーは含めておりません。

うち再証券化エクスポージャーの場合

(百万円)

	2021年中間期				2022年中間期			
	連結		単体		連結		単体	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
0%	—	—	—	—	—	—	—	—
40%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	—	—	—	—	—	—	—	—
225%	—	—	—	—	—	—	—	—
650%	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—	—

(3) 告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

当行では、該当ありません。

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

当行では、該当ありません。

自己資本の状況

■出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

1. 中間（連結）貸借対照表計上額及び時価

（出資等又は株式等エクスポージャーの中間（連結）貸借対照表計上額）

連結

（百万円）

	2021年中間期		2022年中間期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	136,488		125,179	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	7,325		7,686	
合計	143,814	143,814	132,865	132,865

（注）ファンドの株式等エクスポージャーは含めておりません。

単体

（百万円）

	2021年中間期		2022年中間期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	134,038		122,883	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	18,621		18,629	
合計	152,659	152,659	141,513	141,513

（注）ファンドの株式等エクスポージャーは含めておりません。

（子会社・関連会社株式の中間（連結）貸借対照表計上額）

（百万円）

	2021年中間期		2022年中間期	
	連結	単体	連結	単体
子会社・子法人等	—	12,793	—	12,793
関連法人等	50	50	50	50
合計	50	12,843	50	12,843

（注） 1. 子会社株式は、上記の「出資等エクスポージャー」にも計上されております。
2. ファンドの株式等エクスポージャーは含めておりません。

2. 売却及び償却に伴う損益の額

（百万円）

	2021年中間期		2022年中間期	
	連結	単体	連結	単体
売却損益額	607	600	2,598	2,598
償却額	32	23	18	18

（注）ファンドの株式等エクスポージャーは含めておりません。

自己資本の状況

3. 中間（連結）貸借対照表で認識され、かつ中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

(百万円)

	2021年中間期		2022年中間期	
	連結	単体	連結	単体
評価損益の額	84,270	82,019	72,461	70,365

(注) ファンドの株式等エクスポージャーは含めておりません。

4. 中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

連結

(百万円)

保有目的	2021年中間期			2022年中間期		
	償却原価	時価	評価損益	償却原価	時価	評価損益
その他有価証券	—	—	—	—	—	—
子会社株式又は関連会社株式	—	—	—	—	—	—
満期保有	—	—	—	—	—	—

(注) ファンドの株式等エクスポージャーは含めておりません。

単体

(百万円)

保有目的	2021年中間期			2022年中間期		
	償却原価	時価	評価損益	償却原価	時価	評価損益
その他有価証券	—	—	—	—	—	—
子会社株式又は関連会社株式	—	—	—	—	—	—
満期保有	—	—	—	—	—	—

(注) ファンドの株式等エクスポージャーは含めておりません。

■ リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

連結

(百万円)

項目	2021年中間期	2022年中間期
1. ルック・スルー方式	126,891	137,337
2. マンデート方式	—	—
3. 蓋然性方式(250%)	—	—
4. 蓋然性方式(400%)	—	—
5. フォールバック方式	—	—
合計	126,891	137,337

単体

(百万円)

項目	2021年中間期	2022年中間期
1. ルック・スルー方式	126,889	137,330
2. マンデート方式	—	—
3. 蓋然性方式(250%)	—	—
4. 蓋然性方式(400%)	—	—
5. フォールバック方式	—	—
合計	126,889	137,330

自己資本の状況

■金利リスクに関する事項

(IRRBB)

連結

(百万円)

IRRBB 1 : 金利リスク					
		△EVE		△NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	18,625	17,140	3,292	5,565
2	下方パラレルシフト	0	0	7,413	5,666
3	スティープ化	2,510	3,542		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	18,625	17,140	7,413	5,666
		当中間期末		前中間期末	
8	自己資本の額	231,072		222,800	

単体

(百万円)

IRRBB 1 : 金利リスク					
		△EVE		△NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	18,625	17,140	3,292	5,565
2	下方パラレルシフト	0	0	7,413	5,666
3	スティープ化	2,510	3,542		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	18,625	17,140	7,413	5,666
		当中間期末		前中間期末	
8	自己資本の額	220,932		212,883	